

2022年度

公益財団法人世界人権問題研究センター一年報

2023年7月

# 目 次

## 第1 組織・体制

1 財団の機構 .....	1
2 財団の組織	
(1) 顧問 .....	1
(2) 役員 .....	1
評議員 .....	2
(3) 研究部門 .....	2
(4) 事務局 .....	6

## 第2 主な活動状況

1 管理運営	
(1) 理事会・評議員会 .....	6
(2) プロジェクトリーダー会議 .....	7
(3) 世界人権問題研究センター協議会 .....	8
2 事業	
(1) 調査・研究	
ア 共同研究 .....	8
イ 個人研究 .....	29
ウ 研究助成費等交付状況 .....	30
(2) 講座等の開設	
ア 人権大学講座 .....	31
イ 人権ゆかりゼミ .....	32
ウ 人権学習出前講座 .....	32
エ 講師派遣 .....	32
オ ボランティア人権ガイドの派遣 .....	32
(3) 京都府・京都市との連携 .....	32
(4) 刊行物等の発行 .....	33
3 人権図書室 .....	33
4 賛助会員 .....	33
5 安藤基金 .....	33
6 財政（2022年度決算書） .....	35

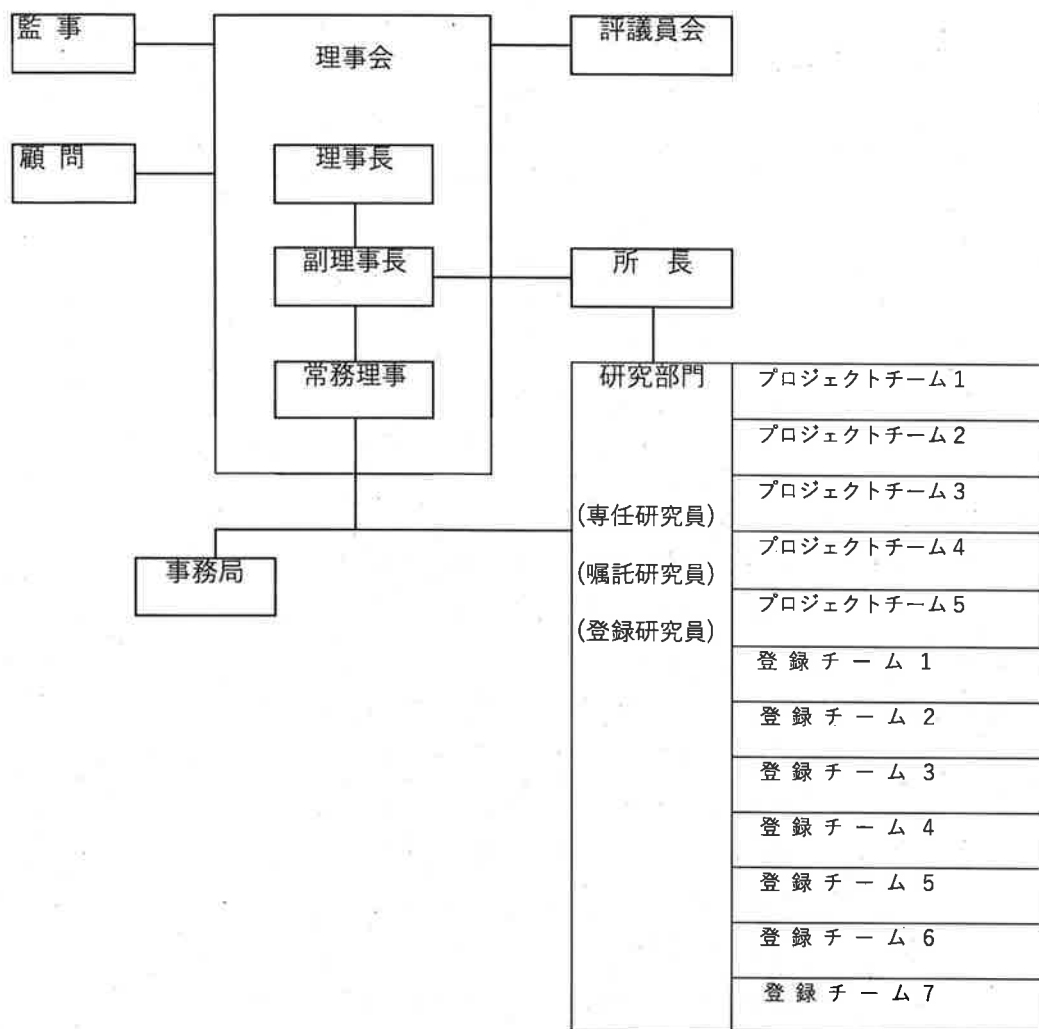
## <資料>

2022年度整備図書一覧 .....	47
2022年度寄贈図書一覧 .....	59

# 第1 組織・体制

## 1 財団の機構

2022年度は、次の組織・体制により財団の運営及び調査・研究その他事業活動を行った。



## 2 財団の組織 (2023年3月31日現在)

### (1) 顧問

- 顧問 西脇隆俊 (京都府知事)
- 〃 門川大作 (京都市長)
- 〃 塚本能交 (京都商工会議所会頭)
- 〃 千 玄室 (茶道裏千家大宗匠)

### (2) 役員

- 理事長 坂元 茂樹 (神戸大学名誉教授)
- 副理事長 薬師寺公夫 (立命館大学名誉教授)
- 常務理事 淀野 実 (事務局長)
- 理事 大石 眞 (京都大学名誉教授)
- 〃 荻野 達也 (京都商工会議所事務局長)

- 〃 斧出 節子 (京都華頂大学現代家政学部教授)
- 〃 小畑 英明 (京都府教育委員会教育長職務代理者)
- 〃 藤原 勝紀 (元京都市教育委員会教育委員長)
- 〃 古谷 善博 ((一財)今日庵調査役)
- 〃 毛利 透 (京都大学大学院法学研究科教授)
- 監事 浅岡 美恵 (弁護士)
- 〃 上ノ山 衛 (公認会計士)
- 評議員 小野 誠之 (弁護士)
- 〃 兒島 宏尚 (京都商工会議所専務理事)
- 〃 佐藤 幸治 (京都大学名誉教授)
- 〃 田端 泰子 (京都橘大学名誉教授)
- 〃 古川 博規 (京都府副知事)
- 〃 吉田良比呂 (京都市副市長)

### (3) 研究部門

所長 坂元 茂樹 (理事長、神戸大学名誉教授)

#### ○プロジェクトチーム1 (インターネットと人権の研究)

- リーダー 毛利 透 (京都大学大学院法学研究科教授)
- 専任研究員(非常勤) 松村 啓志
- 嘱託研究員 角松 生史 (神戸大学大学院法学研究科教授)
- 〃 島村 健 (神戸大学大学院法学研究科教授)
- 〃 杉木 志帆 (香川大学教育学部講師)
- 〃 曾我部真裕 (京都大学大学院法学研究科教授)
- 〃 中村 知里 (関西大学法学部准教授)
- 〃 成原 慧 (九州大学法学研究院准教授)
- 〃 松本 和彦 (大阪大学大学院高等司法研究科教授)

#### ○プロジェクトチーム2 (共に生きる地域研究の可能性の研究)

- リーダー 井岡 康時 (奈良大学文学部教授)
- リーダー 小林 丈広 (同志社大学文学部教授)
- 専任研究員 中川 理季
- 嘱託研究員 秋元 せき (京都市歴史資料館歴史調査員)
- 〃 小林ひろみ (奈良県立図書情報館会計年度任用職員)
- 〃 関口 寛 (同志社大学人文科学研究科准教授)
- 〃 廣岡 浄進 (大阪公立大学人権問題研究センター准教授)
- 〃 山内 政夫 (柳原銀行記念資料館事務局長)

#### ○プロジェクトチーム3 (子どもの人権の研究)

- リーダー 山野 則子 (大阪公立大学大学院現代システム科学研究科教授)

専任研究員	有江ディアナ
嘱託研究員	呉 永鎬 (鳥取大学地域学部准教授)
〃	川上 泰彦 (兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授)
〃	惣脇 宏 (京都産業大学現代社会学部客員教授)
〃	田中 宏樹 (同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)
〃	村井 琢哉 (NPO 法人山科醍醐こどものひろば理事長)
〃	村上 正直 (大阪大学名誉教授)

#### ○プロジェクトチーム4 (性的マイノリティと人権の研究)

リーダー	風間 孝 (中京大学教養教育研究院教授)
専任研究員	堀江 有里
嘱託研究員	有田 啓子 (立命館大学生存学研究所客員協力研究員)
〃	釜野さおり (国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第二室長)
〃	熊本 理抄 (近畿大学人権問題研究所教授)
〃	小門 穂 (神戸薬科大学薬学部准教授)
〃	新ヶ江章友 (大阪公立大学人権問題研究センター教授)
〃	水野 英莉 (流通科学大学人間社会学部教授)

#### ○プロジェクトチーム5 (ビジネスと人権の研究)

リーダー	吾郷 眞一 (立命館大学衣笠総合研究機構教授・国際平和ミュージアム館長)
専任研究員	井上 良子
嘱託研究員	植田 健一 (つばさ社会保険労務士事務所 社会保険労務士)
〃	定金 史朗 (DT 弁護士法人 弁護士)
〃	菅原 絵美 (大阪経済法科大学国際学部教授)
〃	高橋 宗瑠 (大阪女学院大学教授)
〃	三輪 敦子 ((一財)アジア・太平洋人権情報センター所長)

#### ○登録チーム1 (アジアにおける国際的人権保障の動態的研究)

代表者	坂元 茂樹 (所長・神戸大学名誉教授)
研究員	阿部 浩己 (明治学院大学国際学部教授)
〃	有江ディアナ
〃	小畑 郁 (名古屋大学大学院法学研究科教授)
〃	北村 泰三 (中央大学名誉教授)
〃	齋藤 民徒 (関西学院大学法学部教授)
〃	杉木 志帆 (香川大学教育学部講師)
〃	徳川 信治 (立命館大学法学部教授)
〃	戸田 五郎 (京都産業大学法学部教授)
〃	中井伊都子 (甲南大学学長・法学部教授)
〃	西井 正弘 (京都大学名誉教授)

- 〃 初川 満 (愛知学院大学法務研究科教授)
- 〃 前田 直子 (京都女子大学法学部教授)
- 〃 水島 朋則 (名古屋大学大学院法学研究科教授)
- 〃 三輪 敦子 ((一財)アジア・太平洋人権情報センター所長)
- 〃 村上 正直 (大阪大学名誉教授)
- 〃 薬師寺公夫 (立命館大学名誉教授)

**○登録チーム2 (近代都市における地域共同体の変容に関する歴史的研究)**

- 代表者 井岡 康時 (奈良大学文学部教授)
- 研究員 秋元 せき (京都市歴史資料館歴史調査員)
- 〃 今村 壽子
- 〃 梅田 千尋 (京都女子大学文学部教授)
- 〃 奥本 武裕 (天理大学人間学部非常勤講師)
- 〃 小林 丈広 (同志社大学文学部教授)
- 〃 小林ひろみ (奈良県立図書情報館会計年度任用職員)
- 〃 河内 将芳 (奈良大学文学部教授)
- 〃 重光 豊 (京都市教育委員会総合育成支援課参与)
- 〃 関口 寛 (同志社大学人文科学研究所准教授)
- 〃 西山 剛 (京都文化博物館学芸員)
- 〃 廣岡 浄進 (大阪公立大学人権問題研究センター准教授)
- 〃 山内 政夫 (柳原銀行記念資料館事務局長)

**○登録チーム3 (マイノリティの包摂/排除をめぐる生政治：部落改善・融和政策の歴史社会学的研究)**

- 代表者 野口 道彦 (大阪市立大学名誉教授)
- 研究員 井岡 康時 (奈良大学文学部教授)
- 〃 石元 清英 (関西大学名誉教授)
- 〃 奥本 武裕 (天理大学人間学部非常勤講師)
- 〃 小林 丈広 (同志社大学文学部教授)
- 〃 白石 正明 (佐賀部落解放研究所研究員)
- 〃 杉本 弘幸 (京都府立京都学・歴彩館研究員)
- 〃 関口 寛 (同志社大学人文科学研究所准教授)
- 〃 田中 和男 (関西学院大学非常勤講師)
- 〃 手島 一雄 (大阪大学非常勤講師)
- 〃 廣岡 浄進 (大阪公立大学人権問題研究センター准教授)
- 〃 本岡 拓哉 (同志社大学人文科学研究所専任研究員(助教))
- 〃 山本 崇記 (静岡大学人文社会科学部准教授)

**○登録チーム4 (京都における在日コリアンの歴史の研究)**

- 代表者 水野 直樹 (立命館大学文学部客員教授)

研究員	呉 永鎬 (鳥取大学地域学部准教授)
〃	杉本 弘幸 (京都府立京都学・歴彩館研究員)
〃	高野 昭雄 (大阪大谷大学教育学部教授)
〃	鄭 祐宗 (同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科准教授)
〃	鄭 栄桓 (明治学院大学教養教育センター教授)
〃	盧 相永 (関西学院大学経済学部非常勤講師)
〃	藤井幸之助 (同志社大学嘱託講師)
〃	松下 佳弘
〃	安田 昌史 (韓国啓明大学校人文国際大学助教授)
〃	李 洙任 (龍谷大学名誉教授)

#### ○登録チーム5 (人権と教育の研究)

代表者	中島 智子 (元プール学院大学教授)
研究員	伊藤 悦子 (京都教育大学名誉教授)
〃	岩槻 知也 (京都女子大学発達教育学部教授)
〃	上杉 孝實 (京都大学名誉教授)
〃	岡田 敏之 (同志社大学教職課程指導相談室アドバイザー)
〃	小泉 友則 (立命館大学非常勤講師)
〃	田中 宏 (一橋大学名誉教授)
〃	外川 正明 (京都教育大学名誉教授)
〃	友永 雄吾 (龍谷大学国際学部准教授)
〃	野崎 志帆 (甲南女子大学文学部教授)
〃	藤原 孝章 (同志社女子大学現代社会学部特任教授)
〃	古久保さくら (大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授)
〃	松波めぐみ (龍谷大学他非常勤講師)
〃	山ノ内裕子 (関西大学文学部教授)

#### ○登録チーム6 (ジェンダー平等と女性の人権に関する総合的研究)

代表者	斧出 節子 (京都華頂大学現代家政学部教授)
研究員	軽部 恵子 (桃山学院大学法学部教授)
〃	澤 敬子 (京都女子大学現代社会学部准教授)
〃	馬場 まみ (京都華頂大学現代家政学部教授)
〃	堀江 有里
〃	マーサ・メンセンディーク (同志社大学社会学部准教授)
〃	源 淳子
〃	山口 真紀 (神戸学院大学全学教育推進機構共通教育センター特任講師)
〃	吉田 容子 (弁護士)

#### ○登録チーム7 (移住者と人権の研究)

代表者	薬師寺公夫 (立命館大学名誉教授)
-----	-------------------

研究員	内田 晴子 (京都女子大学非常勤講師)
〃	小畑 郁 (名古屋大学大学院法学研究科教授)
〃	飛田 雄一 ((公財)神戸学生青年センター理事長)
〃	古屋 哲 (大谷大学非常勤講師)
〃	前田 直子 (京都女子大学法学部教授)
〃	水島 朋則 (名古屋大学大学院法学研究科教授)

#### ○無所属

研究員	下坂 守 (京都国立博物館名誉館員)
〃	菅澤 庸子
〃	師岡 康子 (大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員研究員)
〃	矢野 亮 (長野大学社会福祉学部教授)
〃	吉田栄治郎 ((公財)郡山城史跡・柳沢文庫保存会研究員)

(※プロジェクト、登録各チームとの重複あり) 実員合計 105名

#### (4) 事務局

事務局長	淀野 実
事務局次長	塩見 康一
〃	柳澤 幸代
事務局係長	廣池 理恵
司書	中島由加里

## 第2 主な活動状況

### 1 管理運営

#### (1) 理事会、評議員会

##### 第42回理事会

(月日)2022年6月6日(月)

(議題)1 2021年度事業報告及び決算について

2 定時評議員会招集の決定

##### 第25回評議員会

(月日)2022年6月22日(水)

(議題)1 2021年度事業報告及び決算について

2 役員(評議員・理事・監事)の選任について

##### 第43回理事会(書面開催)

(月日)2022年6月27日(月)(書面議決日)

(議題)1 理事長選定

2 副理事長選定

3 常務理事選定



4 所長選定

5 大谷實前理事長への名誉理事長称号付与

第44回理事会（書面開催）

（月日）2022年8月17日（水）（書面議決日）

（議題）第26回評議員会招集決定

第26回評議員会（書面開催）

（月日）2022年9月2日（金）（書面議決日）

（議題）公益財団法人世界人権問題研究センター役員等に係る報酬及び費用の支給に関する規程の改定

第45回理事会

（月日）2022年10月17日（月）

（議題）特別寄付金の受領について

第46回理事会

（月日）2023年2月10日（金）

（議題）第27回評議員会招集決定

第27回評議員会（書面開催）

（月日）2023年2月21日（火）

（議題）基本財産の取崩しについて

第47回理事会

（月日）2023年3月3日（金）

（議題）2023年度事業計画及び予算について

## （2）プロジェクトチームリーダー会議

第1回（月日）2022年4月28日（木）

（議題）1 プロジェクトチームの進捗状況について  
2 季刊誌「GLOBE」への記事掲載について

第2回（月日）2022年6月24日（金）

（議題）プロジェクトチームの進捗状況について

第3回（月日）2022年8月17日（水）

（議題）プロジェクトチームの進捗状況について

第4回（月日）2022年10月31日（月）

（議題）1 プロジェクトチームの進捗状況について  
2 研究紀要第28号について  
3 専任研究員業務評価について

第5回(月日)2022年12月19日(月)

(議題)1 プロジェクトチームの進捗状況について

2 2023年度人権大学講座について

第6回(月日)2023年2月13日(月)

(議題)プロジェクトチームの進捗状況について

### (3) 世界人権問題研究センター協議会

当研究センターが扱う研究課題に関して、識見を有する報道関係機関や人権関係団体等の代表者から当センターの研究活動に関する意見を伺うため設置。年1回開催。

(月日) 2022年11月24日(木)

(講演) 「子どもの人権：子どもの課題が見えない現状からシステム、体系づくりへ」

講師：山野則子 プロジェクトチーム3リーダー

(大阪公立大学大学院現代システム科学研究科教授)

(報告) センターの活動状況について

## 2 事業

### (1) 調査・研究

#### ア 共同研究(概要)

##### ① プロジェクトチーム1「インターネットと人権」

インターネットと人権保障とのかかわりは両義的である。一方で、インターネットの発展は、多様な情報へのアクセスを大幅に改善し、多くの人々の生活の質を向上させるとともに、各人の情報発信を容易にし、表現の自由を現実に行使できる機会を拡大した。他方で、インターネット上で大量に流通する情報による被害も拡大している。特に、知的財産権侵害と並んで名誉やプライバシーといった人格権の侵害は深刻な問題である。さらに、特定集団を誹謗中傷し、その社会からの排除を呼びかけるようなヘイトスピーチの横行が大きな社会問題となっているのは周知のところである。そして、このネット上での人格否定的・差別的な言論活動の影響は仮想空間にとどまるものではなく、それを支持する人々が現実社会でデモ行進などのかたちで現れる契機となるなど、現実社会のあり様にもインパクトを与えつつある。

このような社会的背景の下、本研究は、インターネットと人権をめぐる多様な問題について検討し、妥当な法的解決の指針を示すことを目的とする。2022年度は、更新された研究期間の2年目にあたる。2022年度も概ね隔月ごとに、下記のとおり共同研究会を行っている。5月の共同研究会では、成原慧研究員が「アメリカにおける個人情報保護と監視社会(論)の展開」との題目で、アメリカにおける個人情報保護に関する法制度及び学説の動向について報告を行った。次に7月の共同研究会では、ヤフー株式会社の今井理恵子氏が「Yahoo! Japanにおける誹謗中傷・フェイクニュース対策について」との題目で、Yahoo!ニュース等における誹謗中傷等の現状とそれに対する対策状況についてゲスト報告を行った。続く10月の共同研究会では、島村健研究員が「大阪市ヘイトスピーチ条例の運用にかかわる若干の論点に

ついて」との題目で、大阪市ヘイトスピーチ条例の運用状況及びそれに関する問題点の検討状況について報告を行った。12月には、成城大学の西土彰一郎教授が「デジタル公共圏と表現の自由」との題目で、マスメディアの台頭に伴う公共圏の変容とそれへの理論的対応を踏まえて、今日新たに問題になっているデジタル化の進展に伴う公共圏の変容とそれへの理論的対応について検討するゲスト報告を行った。そして、3月には、曾我部真裕研究員に加え、神橋一彦教授（立教大学）・棟居快行教授（専修大学）・小谷順子教授（静岡大学）を招聘し、各自治体におけるヘイトスピーチ審査会の運用状況とその相互比較について報告・コメントを得た上で、意見交換の場を持った。

こうした研究会を経て、今日における情報流通の規制に際しては、アルゴリズム等のシステムのデザイン、ひいては市場構造全体のデザインが主題となっており、競争秩序の適正性という客観的な問題として位置付けるのか、それとも個人の権利として位置付けるのかが問われていることが確認された。その際、個人の権利として位置付ける場合にも、従来通り「自律」の権利と捉えるのみならず、「反差別」や「信認義務」といった新しい観点も提示されており、それぞれの観点がうまく機能する場面を切り分けて、権利の様々な働き方の全体像を示す必要があることが認識された。また、プラットフォーム事業者が自主規制を強めることで、編集権を持つ既存メディアの在り方に接近しているとも見受けられ、企業の社会的責任と法的責任の境界が揺らぐ可能性もあり、AIを利用した自主規制等の具体的手法も含め、実務の在り様を今後も継続的に注視していく必要がある。

今後も、これまでの研究成果をより具体的な提言へと結びつけることと、これからの研究の土台となる最先端の問題や原理的問題を発見し位置付けることを、バランスよく行うべく、必要に応じて事業者や実務家など外部の方も積極的に招聘する予定である。

#### <研究会開催状況>

第1回 日時：2022年5月21日（土）午後3時～5時30分

報告：成原慧「アメリカにおける個人情報保護と監視社会論の進展」

出席者：毛利透、曾我部真裕、角松生史、成原慧、松本和彦、中村知里、松村啓志

第2回 日時：2022年7月30日（土）午後3時～5時30分

報告：今井理恵子「Yahoo! Japanにおける誹謗中傷・フェイクニュース対策について」

出席者：毛利透、曾我部真裕、成原慧、松本和彦、杉木志帆、島村健、中村知里、松村啓志、今井理恵子（ヤフー株式会社 政策企画本部政策渉外部）

第3回 日時：2022年10月22日（土）午後3時～5時30分

報告：島村健「大阪市ヘイトスピーチ条例の運用にかかわる若干の論点について」

出席者：毛利透、曾我部真裕、角松生史、成原慧、杉木志帆、島村健、中村知里、松村啓志

第4回 日時：2022年12月10日（土）午後3時～5時30分

報告：西土彰一郎「デジタル公共圏と表現の自由」

出席者：毛利透、曾我部真裕、角松生史、成原慧、松本和彦、杉木志帆、島村健、中村知里、松村啓志、西土彰一郎（成城大学法学部教授）

第5回 日時：2023年3月18日（土）午後2時～6時

報告：曾我部真裕「大阪市ヘイトスピーチ対処条例の運用について」

神橋一彦「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例をめぐる諸問題」

棟居快行「川崎市差別防止対策等審査会から見たネット表現の自由と限界」

小谷順子「地方自治体条例によるヘイトスピーチ規制の現状と課題」

出席者：毛利透、曾我部真裕、角松生史、杉木志帆、島村健、中村知里、松村啓志、神橋一彦（立教大学法学部法学科教授）、棟居快行（専修大学法務研究科教授）、小谷順子（静岡大学人文社会科学部法学科教授）

## ② プロジェクトチーム2「共に生きる地域研究の可能性の研究」

本研究は、これまでの世界人権問題研究センターにおける歴史学や社会学などの分野による研究活動の成果を踏まえ、より学際性と普遍性、さらには今後に向けての継続性を考えてテーマ設定したものである。「地域研究」とは、ある地域を歴史的視点だけではなく、政治・法・経済・文化・社会・医療・土木・産業・交通などの多角的な視点から分析することを意味している。また、対象地域には被差別部落を含むが、研究対象を部落問題に限定せず、むしろ史料研究を中心に据えることで、在日朝鮮人や女性、障害のある人など多様な存在を視野に入れることが可能になると考える。

地域社会の多様なあり方を明らかにする上で格好の地域として、京都最大の被差別部落を含む地域（崇仁地区・本町通及びそれに隣接する鴨川流域一帯）を対象とし、その地域に関わる中世から近代初頭にかけての文書群（今村家文書）を素材として取り上げている。本研究では、今村家文書に関係する過去20年間の研究成果を継承し、さらに人権の視点から掘り下げるとともに、その成果の発信と市民への還元にも取り組んでいく。

研究を開始した2018年度は、今村家文書に関するこれまでの研究成果を共有し、まだ整理や翻刻が済んでいないものについて作業を進めた。具体的には、『今村家文書史料集』刊行までのプロセスと刊行後の活用状況に関する確認、今村家文書との関係が深い柳原銀行記念資料館を軸に、崇仁地区で行われてきた地域史研究やまちづくりの成果の共有、『今村家文書史料集』に添付されている絵図の翻刻の修正などを行った。また、本研究に関連する研究を進めてきた方々をゲスト講師として招き、東京国立博物館の研究者とは身分に関する情報が記載された絵図の活用方針について意見交換を行い、信州大学の建築史の研究者とは中近世から近代に至るまでの住居の建築様式と差別の関係について検討を行った。さらに、まだデータ化されていない同文書等の史料撮影も進めた。

2019年度も同様に研究を進めた。具体的には、近世京都の代表的な被差別部落である六条村（崇仁地区の一部）の人々と都市との関係についての公儀役や皮革製品の供給面からの検討や、被差別民も含んだ公共事業としての鴨川浚いについての検討を通じて、近世京都の地域社会の全容に迫る姿を明らかにする作業を行った。

また今村家文書に関する研究を深めるために、研究会に外部講師を招き、今村家そのものの歴史的・社会的な位置づけについて研究を進めたほか、デジタルアーカイブスにおける絵図の公開をめぐる諸問題についても検討した。

被差別部落の名称や所在地が記載された絵図が、無原則にインターネット上で公開されて

いる近年の状況をふまえ、差別との関連を危惧する研究者などが絵図の取り扱いについて議論を深めている。本研究会の「地域研究」においても、被差別部落に関する情報を扱っているため、成果発表において注意が求められる。また『今村家文書史料集』には絵図が付属していることから、上記の絵図の公開についての検討を実施した。さらに、柳原銀行記念資料館と連携しての崇仁地区に関する資料の保存・活用についても検討した。

2020年度は、2019年度の被差別部落に関する情報発信のあり方についての検討をさらに一歩進めた。具体的には、インターネットにおける論文等の研究成果発信に関する懸念などについて議論した。また、初年度から取り組んできた『今村家文書史料集』付属絵図について研究メンバー全員で翻刻検討を集中的に行い、完了するとともに、柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院文書」の翻刻作業も開始した。さらに外部講師を招き、史料から明らかになった京都市中央卸売市場と崇仁地区との関係について共有する機会を設けた。ここでは、市場設立当初から多数の崇仁地区の人々が卸売業者・仲卸業者として活躍していたことなどが報告された。加えて、銭座跡村・大仏柳原庄本村関連の重要文書を含む柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院文書」の目録作成と翻刻を進めている嘱託研究員から、報告時点で把握していた文書の概要などについて報告を受ける機会を設けた。その文書に、銭座跡村住民の主張が数多く含まれていることを共有し、今後の目録作成の方法などについて議論した。また、本チームでは、コロナ禍でも可能な限り対面での研究会開催を重視した。

2021年度は、改めて共同研究の進め方について議論し、近現代も研究範囲に含めることと、研究成果発信の活発化を目指すことを確認した。この方針に則った研究の嚆矢として、崇仁地域における水平社運動の展開を描写する報告や、2016年に制定された部落差別の解消の推進に関する法律と同和地区に関連して生起している近年の諸事象の関係についての研究報告を受けた。加えて、これまでから取り組んできた、近世以降の地域社会（被差別部落を含む）における被差別民と社会との関係についての議論も深めた。また、『今村家文書史料集』付属絵図の修正版を制作した。

2022年度は、崇仁地区の歴史研究をさらに深めるために、以下の研究会を実施してきた。まず、崇仁地区出身の菱野貞次による多方面における活動（例：政治活動）を検討した。この検討から、菱野が、水平社運動のみならず部落内外を問わない社会福祉政策の充実などによる政治活動にも関わっていたことを確認し、部落史研究の進展のためにも、このような各種の活動についてさらに検討する必要性を議論した。次に、柳原庄（現・崇仁地区を含む）に関する長谷川家史料の検討では、長谷川家は、近世からの柳原庄に隣接する東九条村（現・京都市南区東九条）における百姓・郷士であることから、柳原庄に関する史料の発見が期待される場所であり、実際に柳原庄の関係史料を新たに多数確認することができた。また、崇仁地区に移転する京都市立芸術大学等が「よそ者」として果たせる役割の確認や文化芸術の活用の展望から、「他文化共生」（すべての違いを認め合うまちの思想）のまちづくりの構想について報告を受けた。さらに、外部講師を招いて、中世被差別民史研究の概括について報告を受けた。そのなかで、被差別民の社会的な位置づけに関する研究は進展している一方、被差別民の生活世界における被賤視の具体的な側面（事例／要因）についての研究に余地があることを共有した。今後の本研究会の展開を検討するためにも有益な研究会となった。最後に、近代における差別意識の生成・変化について捉えるため、近代の地域の社会関係の重要な変節点と考えられる市制・町村制施行（1889年）前後の時期と、都市の膨張による周辺

町村の合併が進行する 1910～20 年代に見られる部落差別を検討した。

今年度も、本研究を推進するために科研費を申請した。

2023 年度は、研究会メンバーや外部講師による研究成果の発表・交流を行いつつ、柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院文書」などの翻刻作業を進めていく。またその間、柳原銀行記念資料館での展示企画にも協力し、適時、新しい研究成果の発信を行う。さらに市民向けの事業として、関係地域の歴史と現状を盛り込んだパンフレットなどにも協力する予定である。現在に至るまで、共同研究に関する論文等の発表をセンター紀要（「錢座跡村の成立—近世京都近郊の被差別民をめぐる地域社会の動向から—」「幕末京都の非人小屋「水車」の人々」（いずれも小林ひろみ嘱託研究員））や外部の図書などによって進めており、引き続き取り組んでいく。

可能であれば『今村家文書史料集』の続編の作成に向けた研究計画についても検討していきたい。

#### <研究会開催状況>

第1回 日時：2022年5月28日（土）

報告：白木正俊（京都大学大学院文学研究科）外部講師

「菱野貞次と京都市政 1929年～1933年」の再検討

出席者：小林丈広、井岡康時、小林ひろみ、廣岡浄進、稲野明英、梅田千尋、  
中川理季

第2回 日時：2022年6月25日（土）

報告：伊東宗裕（（元）京都市歴史資料館）外部講師

「東九条長谷川家の資料」

出席者：小林丈広、井岡康時、小林ひろみ、関口寛、廣岡浄進、山内政夫、今村壽子、  
重光豊、中川理季

第3回 日時：2022年10月19日（日）

報告：井岡康時・全員「科研費申請および今後の研究について」

出席者：小林丈広、井岡康時、小林ひろみ、中川理季

第4回 日時：2022年12月24日（土）

報告：淀野実「「両側から超える」を超える「他文化共生」のまちづくり  
—芸大・世人研崇仁移転の意義—」

出席者：小林丈広、井岡康時、小林ひろみ、廣岡浄進、稲野明英、今村壽子、梅田千尋、  
重光豊、西山剛、野口道彦、堀江有里、中川理季

第5回 日時：2023年1月29日（日）

報告：西山剛（京都府京都文化博物館学芸員）外部講師

「中世被差別民史研究の概括とこれからの視角」

出席者：小林丈広、井岡康時、小林ひろみ、関口寛、廣岡浄進、稲野明英、西村優汰、  
今村壽子、梅田千尋、中川理季

第6回 日時：2023年2月25日（土）

報告：井岡康時「近代における地域社会の変化と差別・排除・忌避

—滋賀・奈良・京都の事例から考える—

出席者：小林丈広、井岡康時、小林ひろみ、稲野明英、今村壽子、梅田千尋、淀野実、  
中川理季

### ③ プロジェクトチーム3「子どもの人権の研究」

来年の2024年は、「子どもの権利条約」が国連で採択されて35年、そして日本政府が批准して30年という節目の年である。日本においては、2023年4月より、子どもの権利保護のための大きな一歩となる、「こどもまんなか社会」を目指すこども家庭庁が始動するとともにこども基本法が施行することとなった。こども基本法は、日本国憲法及び子どもの権利条約の精神に則り、子どもの最善の利益を第一に考え、子どもの視点も踏まえながら、すべての子どもの権利を保障し、等しく健やかに成長できる社会の実現を目指している。また、子ども施策を総合的に推進することを目的としている。しかし、法律が成立したことで子どもの人権保障をめぐる数多くの課題が解決したのではなく、施行後の法律の運用が重要となる。とりわけ、政府や自治体による十分な対策の打ち出しは未だ途上にあることから、実践的かつ有効的な仕組み及び取組み、関係機関・領域の連携構築の方法等の提示が待たれている。

プロジェクトチーム3では、2018年度より社会福祉、公共政策、教育政策、歴史学、法学を専門とする研究者や子どもの支援に取り組んできた実践家による領域横断的・学際的な対話を重ねるとともに、共同研究を進めてきた。また、2021年度より、競争的資金である科研費の研究課題（2021年度萌芽「子どもの権利理念に基づく協働モデル構築のための学際研究」代表者：山野則子）を踏まえながら、それぞれのメンバーの視点・専門分野から理論的検討を行い、実態調査や政策提案だけではなく、「子どもの権利」理念にしっかりと立脚した協働理論モデルを構築することを目指している。

2022年の2月と3月に研究会を開催し、これまでの先進的な事例の自治体へのヒアリングを通じて浮き彫りになった問題に対する各々の専門分野からの課題設定と2022年度の共同研究の進め方を話し合い、特に子どもの「教育と福祉」に焦点を当てていくことを確認した。そこで、国内自治体の先進的な実践方法については、前年度に引き続き関係者のヒアリングを実施し、教育・福祉の現場において活用できる理論と実践について検討した。まず、2022年度の第一回研究会では、子どもを中心に考えるフィンランドの取組みを実施している名張市の職員と保健師らの活動報告を受けて検討した。名張版ネウボラは、法制の仕組み、人と地域の関係性や組織の縦割りの切れ目を繋ぎ、切れ目のない支援の構築を目標にしている。具体的に、名張市では人の力・もの・しくみを生かしながら、時・人・組織を繋ぐ仕組みを構築しており、母子支援にとどまらず、それを支援するシニア世代の生きがい作り、ソーシャルキャピタル醸成に繋げ、母子保健から介護予防までの一生涯を切れ目のない支援を行っていることが明らかになった。

第2回及び第3回研究会では、京都府及び京都市の担当職員（当チームのオブザーバー）による子どもの権利保障のための取組みの活動報告を受けて、これまでの国内外の先進的事例を踏まえながら、京都府及び京都市の現状と課題について検討を行った。京都府では、子

子どもの貧困対策推進計画が設けられ、子どものライフステージにあわせた伴走支援を目指しており、様々な取組みが積極的に実施されている。京都市も同様に、2007年に成立した「子どもを共にはぐくむ京都市民憲章」のもとで条例も制定され、子どもに関連した計画の下で様々な政策が進められている。他方、福祉と教育の連携については、連携を進めようとしている努力がみられる一方で、課題もみられた。特に、教育側が様々な問題を察知するアンテナとして上手く機能していないのではないかと指摘がなされ、その改善に向けた取り組みについては、それぞれの特性を活かした支援方法が議論された(教育と福祉の連携は、広域自治体による運用よりも、市町村レベルによる取組みの方が上手く機能する可能性がある等)。また、子ども若者施策に関連する部署が組織化され、教育や福祉が横断できることが目指されている一方で、実態は各部署が縦割りで動き、特定の取組みや事業に際してのみプロジェクト形式で集まって議論しており、依然として縦割り行政で横のつながりが限定的であることが課題であるとして、横のつながりを阻害している要因について検討する必要があるとされた。

このように、2022年度は基礎自治体の市町村と広域自治体の都道府県、さらに政令都市のそれぞれがどのような役割を担い、どのように連携できるかについて検討した。また、これまでの研究より明らかになった子どもの権利保障に関する課題として、「国・都道府県・市町村・学校・地域社会・父母・子ども」という全体構造の連携が上手く機能していないことに対し、この全体構造の連携のスムーズな機能を妨げている要因とは「何か」を発見し、検討するために、京都府下において子どもの政策立案に携わった職員の方、また、現場で子ども政策を遂行する職員の方に対するWEB意識調査を実施した。

2023年度は、これまでの研究によって既に浮かび上がった課題に対し、当チームが目指している「子どもの権利」理念にしっかりと立脚した協働理論モデルの構築を意識しながら、各々の専門分野から理論的な考察を進め、成果物の作成に取り掛かる予定である。具体的に、まず5月には2023年度の計画を立て、その後数回に分けてそれぞれのメンバーによる研究報告を実施し、全体で議論しながら検討を行う。同時に、実施した意識調査を分析し、日本国内で既にヒアリングした先進的に取り組む自治体から得られた情報も参照しながら検討し、教育・福祉の現場において活用できる理論と実践の具体的な方法を提示できるよう研究を進める。

#### <研究会開催状況>

第1回 日時：2022年5月11日(水)

報告：西畠知子氏(前 名張市役所 子育て世代包括支援センター長) ※ゲスト報告  
「名張版ネウボラ」

出席者：山野則子、有江ディアナ、呉永鎬、川上泰彦、田中宏樹、村井琢也、  
村上正直

第2回 日時：2022年7月26日(火)

報告：能勢文音氏(京都府健康福祉部家庭支援課 参事)  
※当チームオブザーバー

「京都府における子どもの権利を保障するための取組みについて」  
出席者：山野則子、有江ディアナ、呉永鎬、川上泰彦、惣脇宏、田中宏樹、能勢文音、



村上正直

第3回 日時：2022年10月26日（水）

報告：塩山晃弘氏（京都市子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部長）

※当チームオブザーバー

「京都市における子どもの権利を保障するための取組み  
～京都市の子育て支援施策について～」

出席者：山野則子、有江ディアナ、呉永鎬、川上泰彦、塩山晃弘、惣脇宏、田中宏樹、  
能勢文音、村井琢也、村上正直

#### ④ プロジェクトチーム4「性的マイノリティと人権の研究」

性的マイノリティの置かれた状況を理論的、実証的な研究から検討する本プロジェクトチームでは、3年目となる2022年度は、「性的マイノリティの出産と子育てに関する調査」と「性的マイノリティに関する教職員意識調査」についての研究活動を継続した。前者については日本学術振興会科学研究費・基盤研究Bの助成を受けている（研究課題：出産・育児に携わる日本在住性的マイノリティの生活実態の把握に関する研究、研究代表者：新々江章友（大阪市立大学）、研究期間：2021～2024年度）。先行研究の検討を踏まえ、今年度よりインタビュー調査を開始した。また後者については中京大学風間研究室との共同研究により京都および大阪の学校教員意識調査の結果を報告書として作成し、公刊した。さらにはオンラインでの調査対象者への報告会を行った。より詳細な分析については次年度に継続して行う計画である。

##### 〈研究の概要〉

本プロジェクトチームでは、おおむね2か月に一度の全体の共同研究会を実施し、先行研究の検討、各メンバーの研究進捗状況を共有し、協議を行ってきた。また、より詳細な個別課題を検討するため、昨年度に引き続き、以下の3つのテーマにグループ分けを行い、各研究会を進めてきた。

##### ① 「性的マイノリティと家族・生殖・出産・子育て」グループ

性的マイノリティが法的に家族を形成することを求める、また出産・子育てを行い、「親」としての認定を求めている現状を踏まえ、実際に子育てをおこなっている同性カップルのインタビュー調査を開始した。また、インタビュー調査に先立ち、近接分野の先行研究についての検討をおこなった。今年度も昨年度に引き続き、科研プロジェクトを進めるため、全体研究会に合流して実施した。

##### ② 「性的マイノリティと教育」グループ

日本でも学校教育や社会教育において、性の多様性や性的マイノリティに関する教育が取り組まれ始めているなか、性的マイノリティのみが性の多様性として説明されることなど課題は少なくはない。グループ③との合同事業として、大阪府内および京都市・京都府内の小中高校を対象として教員意識調査の結果について報告書を作成し、オンラインでの報告会を実施した。

##### ③ 「性的マイノリティと差別の語られ方・インターセクショナルリティ」グループ

性的マイノリティが人権を持つ主体としてみなされるようになった反面、公職者やメデイ

アにおいて人権からの排除を正当化する言説が発せられることは少なくない。また、ジェンダー、人種やエスニシティ、障がい、被差別部落、宗教等の差別と性的マイノリティの人権が交差するとき、どのような課題が生じるかについての検討も十分に行われていない。これらの問題意識を共有しつつ、上記の通り、グループ②と合同で調査研究を実施した。

## 〈研究会開催状況〉

### 1. 全体研究会

#### 第1回

日時：2022年4月1日（金）19：00～21：30 オンライン開催  
内容：文献検討・野辺陽子『養子縁組の社会学——〈日本人〉にとって〈血縁〉とは何か』（新曜社、2018年）第1～5章

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、小門穂、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

#### 第2回

日時：2022年5月9日（月）19：00～21：30 オンライン開催  
内容：文献検討・野辺陽子『養子縁組の社会学——〈日本人〉にとって〈血縁〉とは何か』（新曜社、2018年）第6～11章

出席者：風間孝、有田啓子、小門穂、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

#### 第3回

日時：2022年8月10日（水）13：00～15：30 オンライン開催  
内容：「性的マイノリティの出産と子育てに関する調査」質問項目の検討

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、小門穂、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

#### 第4回

日時：2022年9月15日（木）13：00～15：00 オンライン開催  
内容：「性的マイノリティの出産と子育てに関する調査」質問項目の検討

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、小門穂、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

#### 第5回

日時：2022年10月31日（月）19：00～20：40 オンライン開催

報告者：小門穂

タイトル：生殖補助医療の公的管理と子の出自を知る権利——フランスの動向

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、小門穂、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

#### 第6回

日時：2022年12月12日（月）19：00～21：00 オンライン開催  
内容：「性的マイノリティの出産と子育てに関する調査」についての協議

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、小門穂、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

#### 第7回

日時：2023年3月13日（月）14：00～18：00 ハイブリッド開催

報告：①風間孝：性的マイノリティが学校で経験する困難

——京都府・大阪府の小学校・中学校・高等学校調査

②有田啓子「レ・マザー関西」の活動について

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、小門穂、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

## 2. グループ別研究会

### ①「性的マイノリティと家族・生殖・出産・子育て」グループ

#### 第1回

日 時：2022年5月23日（月）19：00～21：00 オンライン開催  
内 容：「性的マイノリティの出産と子育てに関する調査」質問項目の検討  
出席者：有田啓子、釜野さおり、小門穂、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

#### 第2回

日 時：2022年10月13日（木）19：30～22：00 オンライン開催  
報告者：長村さと子（こどもまっぷ・代表）〔外部講師〕  
出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、小門穂、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

#### 第3回

日 時：2022年10月31日（火）19：00～22：00 オンライン開催  
内 容：「性的マイノリティの出産と子育てに関する調査」についての協議  
出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、小門穂、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里  
\*以降、全体研究会にて協議

### ②「性的マイノリティと教育」グループ・「差別・インターセクショナルリティ」グループ 合同

#### 第1回

日 時：2022年7月11日（月）19：00～21：00 オンライン開催  
内 容：「性的マイノリティに関する教職員意識調査」のデータ分析  
出席者：風間孝、釜野さおり、熊本理抄、水野英莉、堀江有里

#### 第2回

日 時：2022年8月10日（水）15：30～17：30 オンライン開催  
内 容：「性的マイノリティに関する教職員意識調査」のデータ分析  
出席者：風間孝、釜野さおり、熊本理抄、水野英莉、堀江有里

#### 第3回

日 時：2022年9月20日（火）10：30～12：30 オンライン開催  
内 容：「性的マイノリティに関する教職員意識調査」のデータ分析  
出席者：風間孝、釜野さおり、熊本理抄、水野英莉、堀江有里

#### 第4回

日 時：2022年10月25日（火）11：00～13：00 オンライン開催  
内 容：「性的マイノリティに関する教職員意識調査」のデータ分析  
出席者：風間孝、釜野さおり、熊本理抄、水野英莉、堀江有里

#### 第5回

日 時：2022年11月27日（日）13：30～17：30 オンライン開催  
内 容：「性的マイノリティに関する教職員意識調査」のデータ分析  
出席者：風間孝、釜野さおり、熊本理抄、水野英莉、堀江有里

#### 第6回

日 時：2023年2月1日（水）10：30～12：30 オンライン開催  
内 容：「性的マイノリティに関する教職員意識調査」のデータ分析  
出席者：風間孝、釜野さおり、熊本理抄、水野英莉、堀江有里

#### 第7回

日 時：2023年3月1日（水）10：30～13：15 オンライン開催

内 容：「性的マイノリティに関する教職員意識調査」報告会に向けての協議

出席者：風間孝、釜野さおり、熊本理抄、水野英莉、堀江有里

#### 第8回

日 時：2023年3月27日（月）①18：00～19：00、②21：00～21：45 オンライン開催

内 容：「性的マイノリティに関する教職員意識調査」報告会に向けての協議

出席者：風間孝、釜野さおり、熊本理抄、水野英莉、堀江有里

#### \* 「性的マイノリティに関する教職員意識調査」報告会

日 時：2023年3月27日（月）19：00～21：00 オンライン開催

参 加：16名（事前申込 25名）

報 告：風間孝、釜野さおり、熊本理抄、水野英莉、堀江有里

コメンテーター：中川敬吾（大阪市人権教育研究協議会）、

日浦順之（大阪私立学校人権教育研究会）、

土肥いつき（京都府立高校教諭）

### ⑤ プロジェクトチーム5「ビジネスと人権の研究」

2011年に国連人権理事会が採択した「ビジネスと人権に関する指導原則（以下、指導原則）」は、2021年に10年の節目を迎え、欧米諸国を中心にビジネスと人権に関する国別行動計画や企業に対して法的な義務を課す法令の制定が相次いで行われているところ、日本では2020年10月に『ビジネスと人権』に関する行動計画（2020-2025）、2022年9月には「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が策定された。指導原則自体は法的拘束力を有しないいわゆるソフトローであるが、指導原則に示された内容が各国において法的拘束力のあるハードローとして制定されている。

日本における法制化の動きはまだ本格化していないものの、諸外国の法令により、日本企業が当該国との事業を行う場合に、日本法人たる企業にも法的な義務が課される可能性がある。また、法的義務の対象となる人権デューデリジェンス等について、当該国ないし日本に限らず、第三国のサプライチェーン等が含まれる中で、日本政府及び日本企業は、「ビジネスと人権」に関する法制の国内外における動向を把握しつつ、具体的な人権デューデリジェンス等の取組みを進めることが求められている。

このような社会的背景の下、本研究プロジェクトは、「ビジネスと人権」をめぐる問題について主に法的な側面から体系的に検討し、指導原則の歴史的な展開を含む「ソフトローの生成過程」を明らかにしつつ、それがいかにして人々や企業の「行為規範」となっていくのか、ということを見極めようとするものである。多彩な研究者と実務家が参画する共同研究であることから、近年広く社会で認知されているSDGsの切り口や人権促進主体としての企業活動の側面にも着目し、複眼的なアプローチを採用している。

研究期間の2年目にあたる2022年度は、初年度に引き続き、隔月ごとに共同研究会を行った。そこでは、嘱託研究員からは、オランダの事例を参考にNCP（National Contact Point 各国連絡窓口）の使命・成果・課題、強制労働や紛争地域をめぐる「ビジネスと人権」について報告がなされ、専任研究員からは、責任ある企業行動に関する「Corporate Social Justice Benchmark Project」（特定非営利活動法人 JANIC との共同プロジェクト）について

報告がなされた。その中で指導原則下の救済のあり方や、立法の断片化による人権保障の確保、市民社会と企業との意味ある対話、紛争地域における「強化された人権デューディリジェンス」の内容や実効性など検討すべき課題が見えてきた。また、チーム外部の報告としては、ヒューライツ大阪の外部講師より日本政府が出したガイドラインに関する詳細なパブリックコメントの分析を通して欠けている視点や企業の実務面での課題について、ダイキン工業株式会社より最近策定された人権方針について現状と今後に向けた課題に関する具体的な報告がなされた。外部講師や実際に「ビジネスと人権」に取り組む企業と議論することにより、研究と実務の双方にとって有意義な示唆や日本での「ビジネスと人権」の実効性確保に向けた実践的な課題を得る機会となった。

2023年度は、引き続き欧米を中心とする先進的な法制化の動向や実務面における日本企業が取り組むべき課題等に焦点を当て共同研究会を開催し、議論を深めていく。また、6月には『「ビジネスと人権」が変える21世紀における京都の企業活動』と題した公開のシンポジウムを開催予定であり、研究成果の発信と公開での議論の機会を増やしていくことで、研究と実務の間に橋をかけながら「ビジネスと人権」に関する機運をさらに高めていくことを目指している。さらに、共同研究会にオブザーバー参加する企業を増やすなど企業活動に対して積極的にアプローチしていく予定である。

#### <研究会開催状況>

第1回 日時：2022年5月27日（金）午後1時～3時半

報告：三輪敦子

「OECD 多国籍企業行動指針に基づくNCP（National Contact Point 各国連絡窓口）の使命・成果・課題-オランダNCPの事例を参考に-」

出席者：吾郷眞一、植田健一、定金史朗、井上良子（欠席：菅原、高橋）

第2回 日時：2022年7月22日（金）午後4時半～6時半

報告：井上良子

『「Corporate Social Justice Benchmark Project」について』

出席者：吾郷眞一、植田健一、定金史朗、菅原絵美、高橋宗瑠、三輪敦子

第3回 日時：2022年10月2日（日）午前9時～12時

報告：菅原絵美

「強制労働をめぐる多中心的ガバナンスと『ビジネスと人権』について」

出席者：吾郷眞一、菅原絵美、高橋宗瑠、三輪敦子、井上良子（欠席：植田）

第4回 日時：2022年11月15日（火）午前9時～11時45分

報告：ヒューライツ大阪・松岡秀紀様（外部講師）

「経済産業省『責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン』に対するステークホルダーコメントについて」

出席者：吾郷眞一、植田健一、菅原絵美、高橋宗瑠、三輪敦子、井上良子  
（欠席：定金）

第5回 日時：2023年1月23日（月）午後6時～8時

報告：ダイキン工業 小澤哲哉様（法務部担当課長）、CSR・地球環境センター 濱  
宏行様（担当課長）、西邑麻衣様、成清貴之様（人事本部担当課長）

「ダイキングループの『ビジネスと人権』への取り組みについて」

出席者：吾郷眞一、植田健一、定金史朗、菅原絵美、井上良子

（欠席：高橋、三輪）

第6回 日時：2023年3月6日（月）午後4時～6時

報告：プロジェクトリーダー・吾郷眞一

「紛争地域における『ビジネスと人権』について」

出席者：吾郷眞一、植田健一、定金史朗、三輪敦子、井上良子（欠席：菅原）

## ① 登録チーム1「アジアにおける国際的人権保障の動態的研究」

### 1. 活動概要

2018年度より、研究部門からプロジェクト型研究チーム体制へと移行し、国際人権保障体制の研究に取り組んできた旧・研究第一部は、登録チーム1へと位置づけが変わった。登録チーム1では、旧・研究第一部がこれまで行ってきた研究を継承するものであり、「アジアにおける国際的人権保障の動態的研究」というテーマの下、研究を行っている。

2022年度は、科研費の研究課題（2022年度基盤（B）「可視化された大規模人権侵害と不可視の人権侵害—民主主義と人権の不可分性の観点から」代表者：坂元茂樹）を踏まえながら、アジア地域における人権状況に焦点をあて、各研究員は担当するアジアの国の人権状況を報告し、共同研究全体で議論を行いながらアジアにおける普遍的な国際的人権保障の課題を検討した。

2023年度も引き続き2カ月に1回程度の研究会を開催し、アジア諸国の人権状況について検討を行う。また、これまでの研究を通じて見えてきた国際的な人権保障体制の課題については、国連の人権条約体の状況を踏まえながら議論をする必要があるため、人権条約体の委員等を招聘し、直近の国際情勢とアジアの人権状況について議論の場と情報交換の場も設ける予定である。

### 2. 開催研究会

第1回 2022年4月3日（日）13:30～15:30

報告者：坂元茂樹「医療体制強化の提言からみる入管法の課題」  
「科研の今後の進め方の情報共有」

出席者：坂元茂樹、有江ディアナ、北村泰三、齋藤民徒、杉木志帆、前田直子、  
水島朋則、三輪敦子、村上正直、薬師寺公夫

第2回 2022年6月26日（日）13:30～17:00

報告者：西井正弘「トルコ：UPR第3巡目」  
水島朋則「モンゴル：UPR第3巡目」

出席者：坂元茂樹、有江ディアナ、小畑郁、北村泰三、齋藤民徒、杉木志帆、徳

川信治、戸田五郎、西井正弘、前田直子、水島朋則、三輪敦子、  
村上正直、薬師寺公夫

第3回 2022年9月18日(日) 13:30~17:00

報告者： 北村泰三「難民条約1条F(除外条項)の解釈・適用について」  
徳川信治「ブルネイ：UPR第3巡目」

出席者： 坂元茂樹、有江ディアナ、小畑郁、北村泰三、齋藤民徒、徳川信治、戸  
田五郎、西井正弘、前田直子、水島朋則、三輪敦子、村上正直、  
薬師寺公夫

第4回 2022年10月30日(日) 13:30~17:00

報告者： 小畑郁「ベトナム：UPR第3巡目」  
杉木志帆「東ティモール：移住労働者権利委員会第1回政府報告審査」

出席者： 坂元茂樹、有江ディアナ、小畑郁、北村泰三、齋藤民徒、杉木志帆、戸  
田五郎、西井正弘、水島朋則、村上正直、薬師寺公夫

第5回 2022年12月18日(日) 13:30~17:00

報告者： 阿部浩己「ブータン：UPR第3巡目」  
村上正直「韓国：UPR第3巡目」

出席者： 坂元茂樹、有江ディアナ、阿部浩己、小畑郁、北村泰三、齋藤民徒、戸  
田五郎、西井正弘、水島朋則、村上正直

第6回 2023年1月22日(日) 13:30~17:00

報告者： 三輪敦子「タイ：UPR第3巡目」  
前田直子「イスラエル：UPR第3巡目」

出席者： 坂元茂樹、有江ディアナ、小畑郁、北村泰三、齋藤民徒、戸田五郎、西  
井正弘、前田直子、水島朋則、三輪敦子、村上正直、薬師寺公夫

第7回 2023年3月26日(日) 13:30~17:00

報告者： 戸田五郎「イラン：UPR第3巡目」  
齋藤民徒「普遍的管轄権行使の直近の動向」

出席者： 坂元茂樹、有江ディアナ、北村泰三、齋藤民徒、戸田五郎、西井正弘、  
前田直子、水島朋則、薬師寺公夫

② 登録チーム2「近代都市における地域共同体の変容に関する歴史的研究」

本研究は、近代の都市住民が日々の生活を通じて形成・更新していく共同体の歴史の変容を明らかにしようとするものである。具体的には、京都市東山区やその周辺地域の今村家文書をはじめとする在地史料の調査・研究を進めることにより、以下の3点を解明する。①近代の都市住民は、都市全体の公共性と折り合いをつけながら地域の共同利益の創出と確保を図ろうとするが、その過程において共同体がどのような変容を遂げていくのか、②近代における共同体の変容は、

被差別民や都市下層などマイノリティとの関係をどのように変えたか、また、そうした関係の変化がいかなる回路を経て排除や包摂につながってゆくのか、③以上のような近代都市住民の動向に、変容しつつも継受されている前近代からの地域の組織や秩序、生活意識などはどのような影響を与えているのか。なお、当該地域で進められている住民のまちづくりとも連携し、歴史史料の地域の文化遺産としての活用の道も探っていきたい。

研究を開始した 2018 年度は、今村家文書に関するこれまでの研究成果を共有し、まだ整理や翻刻が済んでいないものについて作業を進めた。具体的には、『今村家文書史料集』刊行までのプロセスと刊行後の活用状況に関する確認、今村家文書との関係が深い柳原銀行記念資料館を軸に、崇仁地区で行われてきた地域史研究やまちづくりの成果の共有、『今村家文書史料集』に添付されている絵図の翻刻の修正などを行った。また、本研究に関連する研究を進めてきた方々をゲスト講師として招き、東京国立博物館の研究者とは身分に関する情報が記載された絵図の活用方針について意見交換を行い、信州大学の建築史の研究者とは中近世から近代に至るまでの住居の建築様式と差別の関係について検討を行った。さらに、まだデータ化されていない同文書等の史料撮影も進めた。

2019 年度も同様に研究を進めた。具体的には、近世京都の代表的な被差別部落である六条村（崇仁地区の一部）の人々と都市との関係についての公儀役や皮革製品の供給面からの検討や、被差別民も含んだ公共事業としての鴨川浚についての検討を通じて、近世京都の地域社会の全容に迫る姿を明らかにする作業を行った。

また今村家文書に関する研究を深めるために、研究会に外部講師を招き、今村家そのものの歴史的・社会的位置づけについて研究を進めたほか、デジタルアーカイブスにおける絵図の公開をめぐる諸問題についても検討した。

被差別部落の名称や所在地が記載された絵図が、無原則にインターネット上で公開されている近年の状況をふまえ、差別との関連を危惧する研究者などが絵図の取り扱いについて議論を深めている。本研究会の「地域研究」においても、被差別部落に関する情報を扱っているため、成果発表において注意が求められる。また『今村家文書史料集』には絵図が付属していることから、上記の絵図の公開についての検討を実施した。さらに、柳原銀行記念資料館と連携しての崇仁地区に関する資料の保存・活用についても検討した。

2020 年度は、2019 年度の被差別部落に関する情報発信のあり方についての検討をさらに一歩進めた。具体的には、インターネットにおける論文等の研究成果発信に関する懸念などについて議論した。また、初年度から取り組んできた『今村家文書史料集』付属絵図について研究メンバー全員で翻刻検討を集中的に行い、完了するとともに、柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院文書」の翻刻作業も開始した。さらに外部講師を招き、史料から明らかになった京都市中央卸売市場と崇仁地区との関係について共有する機会を設けた。ここでは、市場設立当初から多数の崇仁地区の人々が卸売業者・仲卸業者として活躍していたことなどが報告された。加えて、銭座跡村・大仏柳原庄本村関連の重要文書を含む柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院文書」の目録作成と翻刻を進めている嘱託研究員から、報告時点で把握していた文書の概要などについて報告を受ける機会を設けた。その文書に、銭座跡村住民の主張が数多く含まれていることを共有し、今後の目録作成の方法などについて議論した。また、本チームでは、コロナ禍でも可能な限り対面での研究会開催を重視した。

2021 年度は、改めて共同研究の進め方について議論し、近現代も研究範囲に含めることと、研



研究成果発信の活発化を目指すことを確認した。この方針に則った研究の嚆矢として、崇仁地域における水平社運動の展開を描写する報告や、2016年に制定された部落差別の解消の推進に関する法律と同和地区に関連して生起している近年の諸事象の関係についての研究報告を受けた。加えて、これまでから取り組んできた、近世以降の地域社会（被差別部落を含む）における被差別民と社会との関係についての議論も深めた。また、『今村家文書史料集』付属絵図の修正版を制作した。

2022年度は、崇仁地区の歴史研究をさらに深めるために、以下の研究会を実施してきた。まず、崇仁地区出身の菱野貞次による多方面における活動（例：政治活動）を検討した。この検討から、菱野が、水平社運動のみならず部落内外を問わない社会福祉政策の充実などによる政治活動にも関わっていたことを確認し、部落史研究の進展のためにも、このような各種の活動についてさらに検討する必要性を議論した。次に、柳原庄（現・崇仁地区を含む）に関する長谷川家史料の検討では、長谷川家は、近世からの柳原庄に隣接する東九条村（現・京都市南区東九条）における百姓・郷士であることから、柳原庄に関する史料の発見が期待されるところであり、実際に柳原庄の関係史料を新たに多数確認することができた。また、崇仁地区に移転する京都市立芸術大学等が「よそ者」として果たせる役割の確認や文化芸術の活用の展望から、「他文化共生」（すべての違いを認め合うまちの思想）のまちづくりの構想について報告を受けた。さらに、外部講師を招いて、中世被差別民史研究の概括について報告を受けた。そのなかで、被差別民の社会的な位置づけに関する研究は進展している一方、被差別民の生活世界における被蔑視の具体的な側面（事例／要因）についての研究に余地があることを共有した。今後の本研究会の展開を検討するためにも有益な研究会となった。最後に、近代における差別意識の生成・変化について捉えるため、近代の地域の社会関係の重要な変節点と考えられる市制・町村制施行（1889年）前後の時期と、都市の膨張による周辺町村の合併が進行する1910～20年代に見られる部落差別を検討した。

今年度も、本研究を推進するために科研費を申請した。

2023年度は、研究会メンバーや外部講師による研究成果の発表・交流を行いつつ、柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院文書」などの翻刻作業を進めていく。またその間、柳原銀行記念資料館での展示企画にも協力し、適時、新しい研究成果の発信を行う。さらに市民向けの事業として、関係地域の歴史と現状を盛り込んだパンフレットなどにも協力する予定である。現在に至るまで、共同研究に関する論文等の発表をセンター紀要（「銭座跡村の成立—近世京都近郊の被差別民をめぐる地域社会の動向から—」「幕末京都の非人小屋「水車」の人々」（いずれも小林ひろみ嘱託研究員））や外部の図書などによって進めており、引き続き取り組んでいく。

可能であれば『今村家文書史料集』の続編の作成に向けた研究計画についても検討していきたい。

※プロジェクトチーム2（「共に生きる地域研究の可能性」）と合同で研究を進めているため、2022年度の研究会開催情報についてはプロジェクトチーム2を参照

### ③ 登録チーム3「マイノリティの包摂/排除をめぐる生政治：部落改善・融和政策の歴史社会学的研究」

2022年度は前年度から継続して「留岡幸助日記・手帳」（北海道家庭学校所蔵）の解読を行った。次の日程で合計12回の研究会を開催した。

4月24日(日)、5月22日(日)、6月26日(日)、7月24日(日)、8月28日(日)、9月25日

(日)、10月23日(日)、11月27日(日)、12月25日(日)、1月22日(日)、2月26日(日)、3月26日(日)。

コロナ禍の影響により、全ての回をオンラインと対面のハイブリッド方式による開催とした。研究会では毎回、参加者が1冊ずつ「留岡幸助日記・手帳」を解析して目次を作成し、それぞれが分担発表する形式で進めた。その結果、留岡幸助日記の原本整理番号No.37(1894年)からNo.109(1904年)における、二度の欧米渡航と社会事業視察、その間に取り組んだ家庭学校創立や貧民研究会での活動の時期へと解説作業を進めた。

#### ④ 登録チーム4「京都における在日コリアンの歴史研究」

##### 1. 活動の概要

昨年度に引き続き下記の研究方針に基づき進めた。コロナ禍のため、いずれもZoomによるオンラインとした。

- ・戦前、戦後(1960年代くらいまで)の京都在住朝鮮人(戦後は韓国籍者を含む)の歴史を集中的に明らかにすることを目的とする。特に戦後の歴史に重点を置く。ただし、研究発表で近隣府県や日本全体の問題を取り上げてよい。
- ・研究期間は、当面3年程度として、何らかの研究成果を出す。
- ・各種の資料(運動側、行政側)や新聞記事の収集、聞き取りなどを行なう。

##### 2. 開催研究会(いずれもZoomによるオンライン)

○第18回 2022年6月17日(金)18時~20時30分(Zoomによるオンライン)

発表:水野直樹

内容:『在日朝鮮人団体事典』の刊行と京都関係項目について

参加者:高野昭雄、呉永鎬、杉本弘幸、安田昌史、藤井幸之助、鄭祐宗、松下佳弘  
(ゲスト)松田利彦、田中隆一、野木香里

○第19回 2022年12月23日(金)18時~20時30分(Zoomによるオンライン)

発表:松下佳弘

内容:「1948年から50年代前半の時期における滋賀県の朝鮮人教育について—滋賀県行政文書を手がかりに—」

参加者:水野直樹、高野昭雄、呉永鎬、安田昌史、藤井幸之助

○第20回 2023年3月3日(金)18時~20時30分(Zoomによるオンライン)

発表:高野昭雄

内容:「ウトロ祈念館開設に関わる書籍の紹介と書評—ウトロを知るための三冊」

- ・中村一成『ウトロ ここで生き、ここで死ぬ』(三一書房、2022年)、
- ・斎藤正樹著『ウトロ・強制立ち退きとの闘い』(東信堂、2022年)、
- ・『ウトロ平和祈念館 オープン祈念パンフレット 2022』(ウトロ平和祈念館運営展示部会、2022年)

参加者:水野直樹、呉永鎬、杉本弘幸、安田昌史、藤井幸之助、松下佳弘  
(ゲスト)中村一成、斎藤正樹、金秀煥、勝村誠

#### ⑤ 登録チーム5「人権と教育の研究」

##### 1. 活動の概要

本年度は昨年度同様、メンバーが順番に報告を担当し、テーマや内容は各メンバーの専門領域でも共有できるように心がけ、できるだけ領域横断的な議論を行えるように工夫することとした。

本研究会のメンバーが、同和教育、在日コリアンの教育、ニューカマー教育、国際理解教育、基礎教育、人権教育、ジェンダー、障害者など、多様な領域を専門とするからである。人権教育は、個別領域で蝸壺化してはならず、広い視野で常に自らの視点も更新できることが肝要であるとの考えにもとづく。

今年度も研究会は2ヶ月程度に一度開催する予定であったが、第1回めの研究会を5月21日に予定したものの、報告者の急な体調不良によって7月に延期せざるをえなかった。第4回目も都合により3月に延期となった。その結果、計4回しか開催できなかった。

昨年度はリモートの方法を採ることで研究会自体は実施しやすくなった反面、議論が深まりにくい面も感じたが、今年度はこの方法にも慣れて、活発な議論が展開できた。メンバーは11名。全員参加はなかなか難しいものの、常に過半数もしくは最大で3/4の参加をみた。

来年度は、報告担当順であると2回が予定されているが、その後は未定である。大学を退職され本研究会からも退く予定というメンバーがあり、それも含めて本研究会の今後について検討することになる。

## 2. 研究会開催状況

第1回 日 時：2022年7月24日（日）10：00～12：00

テーマ：「日本語教育政策」

報告者：内田晴子

第2回 日 時：2022年10月9日（日）14：00～16：00

テーマ：「「ケア」が息づく地域づくり」

報告者：岩槻知也

第3回 日 時：2022年12月11日（日）14：00～16：00

テーマ：「障害者権利条約・差別禁止法の現状」

報告者：松波めぐみ

第4回 日 時：2023年3月7日（火）14：00～16：00

テーマ：「フェミ科研費裁判を経験して考えたこと」

報告者：古久保さくら

## ⑥ 登録チーム6「ジェンダー平等と女性の人権に関する総合的研究」

本登録チームは、旧プロジェクトチームより2020年度から引き継ぎ、ジェンダー平等と女性の人権にかかわる共同研究会を継続してきた。科研費助成を受けた「女性差別撤廃条約総括所見をめぐる総合的研究——日本の国内実施体制と阻害要因を中心に」の共同研究以降、明らかになった日本社会における性差別の現状と課題をより解明していくことを目的としている。2022年度には新たなメンバーが加わり、社会学や歴史学、宗教学、法学などのメンバーの領域横断的な視点に重要性を見出しつつ、女性の置かれた状況をそれぞれの研究分野から検討し、協議をおこなった。

今後も各自の個人研究の発表を重ねるなか、共通の課題を絞り、研究活動を重ねていく予定である。

<研究会開催状況>

第1回 日時：2022年4月9日（土）14：00～16：50 オンライン開催

報告者：堀江有里

タイトル：結婚への自由／結婚からの自由

——〈反婚〉の視点から家族主義を問う

出席：斧出節子、軽部恵子、馬場まみ、堀江有里、源淳子、山口真紀、山下明子

第2回 日時：2022年5月14日（土）13：30～15：45 オンライン開催

報告者：山口真紀

タイトル：大学組織における男女共同参画推進のジレンマ

出席：斧出節子、軽部恵子、萩原久美子、馬場まみ、堀江有里、源淳子、山口真紀、山下明子

第3回 日時：2022年9月24日（土）13：30～15：50 オンライン開催

内容：今後の研究活動に関する協議

出席：斧出節子、軽部恵子、萩原久美子、馬場まみ、堀江有里、源淳子、マーサ・メンセンディーク、山口真紀

第4回 日時：2022年11月26日（土）13：30～16：00 オンライン開催

報告者：萩原久美子

タイトル：保育の市場化過程における労働組合活動の諸活動

——公立保育所労働組合役員の調査から

出席：斧出節子、萩原久美子、馬場まみ、堀江有里、源淳子、山口真紀

第5回 日時：2023年2月5日（日）13：30～16：00 オンライン開催

報告者：源淳子

タイトル：日本の仏教とジェンダー

——ジェンダー不平等な家制度的なものに支えられる日本の仏教

出席：斧出節子、軽部恵子、萩原久美子、馬場まみ、源淳子、堀江有里、山口真紀

第6回 日時：2023年3月11日（土）13：00～15：30 オンライン開催

報告者：馬場まみ

タイトル：教育における性別特性論の変遷と現状

出席：斧出節子、軽部恵子、萩原久美子、馬場まみ、堀江有里、源淳子

## ⑦ 登録チーム7「移住者と人権の研究」

### 1. 研究総括

登録チーム7は、3回の共同研究会と、会場とオンライン双方向での国際シンポジウムを実施した。国際シンポジウムの実施には、前年度(2021年度)までの文部科学省科学研究費「移住労働者とその家族の国際人権保護基準に基づいた法基盤整備の総合的研究」(基盤研究(B)2019年度～2021年度、課題番号19H01417)の一部を繰越・延長したものをあてた。また、新たに採択された「人の国際移動に対する国家の出入国及び在留管理権と人権の保障義務に関する再検討」(基盤研究(B)2022年度～2024年度、課題番号22H00787)の交付を受けて研究活動を進めた。

3回の共同研究会は、対面での実施を原則としつつ、感染症流行その他の理由によりオンライン参加を要する者もあり、結果的にハイブリッド方式で実施した。第1回は、前年度のオンライン研究会にて取り扱った欧州における移民政策の枠組を前提に、各論についてさらに議論を深めた。第2回では、日本の入管難民法の問題点を念頭に、拷問のおそれがある国への追放・送還・引渡しを禁ずる拷問等禁止条約三条についての事例検討を行った。第3回は、国際労働移動を法的にどのように捉えるかという観点から、日本の出入国在留管理制度ではカバーできない部分と、労働者送出国との接続の課題について詳細な検討を行った。

11月に行った国際シンポジウムは、「COVID-19後の日本の移住政策－国際人権基準に基づく政策形成に向けて－」と題して、下記に提示するプログラムのとおり、第一部「労働移動の政策枠組」、第二部「東南アジアの送出国と日本」、第三部「移住労働者と家族の人権に関する国際基準」の三部構成で行った。2018年のチーム発足以来の研究活動、2019年からの科研の研究課題の現時点での到達点のとりまとめとして位置づけ、登壇者(報告者)7名の内訳は、本チームから2名、ゲスト報告者5名(バンコクから来日1名、日本国内から来場2名、欧州からオンラインで2名)であった。実施方法は、本テーマについて議論を深めるという目的からウェビナー配信ではなくオンライン双方向配信とし、登壇者(会場、オンライン)と参加者(会場にいる本チームメンバー、オンラインの一般参加者)との間で、事前に提出された質問、オンライン・チャットでの質問、会場での質問を合わせて、活発な質疑応答、意見交換がなされ、今後の研究活動につながる成果が得られた。オンライン同時通訳を利用したことで、これまでの研究会での海外ゲスト講師を含めて、国内外から日本語話者・非日本語話者を合わせて多数の参加(オンライン一般参加申込74名)を得ることができた。

2023年度は、ひきつづき研究課題「人の国際移動に対する国家の出入国及び在留管理権と人権の保障義務に関する再検討」(基盤研究(B)2022年度～2024年度、課題番号22H00787)のもとで研究活動を継続する。

### 2. 開催研究会

第1回 2022年6月5日(日)15～17時 (ハイブリッド開催)

Immigration policy in Europe: between demography, values and war

(「欧州の移民政策:人口統計、価値、紛争の間で」)

報告者: Michael Reiterer ミヒャエル・ライター

(神戸大学招聘教授、元欧州連合大使)

参加者: 薬師寺公夫、吾郷眞一、小畑郁、古屋哲、西井正弘、北村泰三、戸田五郎、前田直子、徳川信治、有江ディアナ、出口雅久(立命館大学)、Tom VO(立命館大学)、内田晴子

第2回 2022年10月9日(日)14時～17時 (ハイブリッド開催)

「拷問等禁止条約3条関連の個人通報事例に関する近年の傾向」

報告者: 前田直子

参加者: 薬師寺公夫、吾郷眞一、小畑郁、古屋哲、西井正弘、北村泰三、水島朋則、杉木志帆、有江ディアナ、内田晴子

第3回 2023年3月18日(土)14時～17時(ハイブリッド開催)

「外国人雇用における送出国法令及び国内法との関係」

報告者: 杉田昌平(弁護士法人 Global HR Strategy 代表社員)

参加者: 薬師寺公夫、吾郷眞一、小畑郁、古屋哲、西井正弘、北村泰三、水島朋則、有江ディアナ、内田晴子

### 3. 国際シンポジウム

「COVID-19後の日本の移住政策 –国際人権基準に基づく政策形成に向けて–」

Migration Policy of Japan in a Post-Covid-19 Era: Towards a Policy-Making Based on International Human Rights Standards

2022年11月12日(土) 13:00-19:00

(実施会場: 京都経済センター会議室、一般参加者と第三部登壇者はオンライン参加)

(主催: 公益財団法人 世界人権問題研究センター 移住者と人権チーム)

共催: 公益財団法人 世界人権問題研究センター)

所長挨拶 坂元茂樹(世界人権問題研究センター)

研究代表挨拶 薬師寺公夫(世界人権問題研究センター)

#### 第1部 労働移動の政策枠組 Policy Frameworks on Migration

座長 吾郷眞一(世界人権問題研究センター)

##### 基調報告①

「アジアにおける労働移動の動向、論点ならびに地球的移動のガバナンスの枠組み」

Labour Migration Trends in Asia, Issues and Global Migration Governance Frameworks

ニリム・バルア Nilim Baruah

(国際労働機関アジア太平洋地域事務所 ILO Regional Office for Asia and the Pacific)

##### 基調報告②

「日本の外国人労働者受け入れ政策—その経済要因、基本方針、現段階」

古屋哲(世界人権問題研究センター)

#### 第2部 東南アジアの送出国と日本 Japan and the Sending Countries in Southeast Asia

座長 小畑郁(世界人権問題研究センター)

##### 報告①

「日本の経済連携協定に基づく移住労働者をめぐる問題」

水島朋則(世界人権問題研究センター)

報告②

「技能実習制度」

齋藤善久(神戸大学)

報告③

「海外移住労働者の派遣と保護をめぐる法制度—インドネシアの送り出し政策」

疋田京子(鹿児島県立短期大学)

第3部 移住労働者と家族の人権に関する国際基準

International Standards on the Human Rights of Migrant Workers and their Families

座長 前田直子(世界人権問題研究センター) 徳川信治(世界人権問題研究センター)

報告①

「移住労働者権利条約の実施をめぐるチャンスと課題」

Opportunities and Challenges Concerning the Implementation of International Convention on the Protection of the Rights of All Migrant Workers and Members of their Families

ニコラウス・シュルツ Nikolaus Schultz

(国連人権高等弁務官事務所・移住労働者権利条約事務局 Secretariat Committee on Migrant Workers, UNOHCHR)

報告②

「移住労働者とその家族—欧州人権条約の下でどのような保護が与えられるのか？」

Migrant Workers and their Families: What Protection Under the European Convention on Human Rights?

ペギー・デュクロンビエ Peggy Ducoulombier

(University of Strasbourg)

総括 薬師寺公夫(世界人権問題研究センター)

閉会挨拶 内田晴子(世界人権問題研究センター)

イ 個人研究

個人の研究活動を促進するため、研究員に研究費の一部を助成している。

[ 2022年度研究費交付対象者と研究課題 ]

氏名(職名)	研究課題
初川 満 (登録チーム1研究員)	国際人権条約における自由権の限界性画定手法の分析 (国際基準による国内人権保障の見直しの為に)
源 淳子 (登録チーム6研究員)	宗教と人権

(※2021年度 1名)

## ウ 研究助成費交付決定状況

今年度、次の18件の研究に対して日本学術振興会の科学研究費助成金の交付を受けている。

<補助金> (交付決定額 18,695千円(うち間接経費 2,496千円))

	研究代表者	研究種目	研究課題
1	薬師寺公夫 (登録7代表者)	基盤研究B[2019~21] (延長)(共同研究)	移住労働者とその家族の国際人権保護基準に基づいた法基盤整備の総合的研究
2	野口道彦 (登録3代表者)	基盤研究B[2018~21] (延長)(共同研究)	マイノリティの包摂/排除をめぐる生政治:部落改善・融和政策の歴史社会学的研究
3	坂元茂樹 (所長)	基盤研究B[2022~26] (共同研究)	可視化された大規模人権侵害と不可視の人権侵害—民主主義と人権の不可分性の観点から
4	薬師寺公夫 (登録7代表者)	基盤研究B[2022~24] (共同研究)	人の国際移動に対する国家の出入国及び在留管理権と人権の保障義務に関する再検討
5	堀江有里 (PT4 研究員)	基盤研究A[2018~22] (共同研究分担者)	セクシャル・マイノリティをめぐる意識の変容と施策に関する研究
6	坂元茂樹 (所長)	基盤研究A[2019~23] (共同研究分担者)	国際組織を通じた海洋法秩序の展開
7	有江ディアナ (PT3 研究員)	基盤研究A[2019~23] (共同研究分担者)	中等教育の生徒が早期離学・中退・進路変更する要因と対策に関する国際比較研究
8	堀江有里 (PT4 研究員)	基盤研究B[2021~24] (共同研究分担者)	出産・育児に携わる日本在住性的マイノリティの生活実態の把握に関する研究
9	堀江有里 (PT4 研究員)	基盤研究B[2022~26] (共同研究分担者)	ハンセン病問題施策検討のための社会学的調査
10	有田啓子 (PT4 研究員)	基盤研究B[2021~24] (共同研究分担者)	出産・育児に携わる日本在住性的マイノリティの生活実態の把握に関する研究

### <基金>

	研究代表者	研究種目	研究課題
11	岡田敏之 (登録5研究員)	基盤研究C[2020~23] (共同研究)	夜間中学における多様な生徒集団がもたらす教育効果の普遍化に向けた学際的研究
12	中川理季 (PT2 研究員)	若手研究[2020~23] (個人研究)	部落問題の現在的形態に関する社会学的研究—京都市の部落の自治会に着目して—
13	有江ディアナ (PT3 研究員)	若手研究[2020~23] (個人研究)	移民の子どもの学習権保障に関する研究
14	山野則子 (PT3 リーダー)	挑戦的研究萌芽[2021~23] (共同研究)	子どもの権利理念に基づく協働モデル構築のための学際研究
15	松波めぐみ (登録5研究員)	基盤研究C[2018~21] (延長)(共同研究分担者)	聴覚障害のある教員の教職経験に関する研究
16	中川理季 (PT2 研究員)	基盤研究C[2020~22] (共同研究分担者)	マイノリティへの教育支援をめぐる政治力学の比較研究



17	三輪敦子 (登録1研究員)	基盤研究C[2020~22] (共同研究分担者)	多様な立場で法的実践能力を高めるジェンダー法学教育方法の開発に向けた研究
18	上杉孝實 (登録5研究員)	基盤研究C[2020~22] (共同研究分担者)	日本における成人基礎教育を展望する被差別部落の識字活動に関する実証的研究

(※2021年度 19件 交付額 21,205千円(うち間接経費 3,225千円))

## (2) 講座等の開設

### ア 人権大学講座

1998年、国連の「世界人権宣言」50周年を契機に、人権を考え、より一層人権が尊重される社会の実現を目指して人権大学講座を開設。2022年度も、「講座・人権ゆかりの地をたずねて」を取り込み、計12回を予定。新型コロナウイルス感染拡大防止措置対応(定員数半減)にて実施。

#### [概要]

- ◆ 日 程 6月17日から1月23日まで 計12回
- ◆ 会 場 ウイングス京都、ハートピア京都、ウトロ平和祈念館
- ◆ 講義内容 シンポジウム、講義、ワークショップ、フィールドワーク  
受講者数 554人 (※2021年度受講者数: 388人)

開催日	テーマ等		講 師
6月17日(金)	シンポジウム	日本の社会構造的差別を考える	坂元 茂樹 三輪 敦子 山本 崇記 薬師寺公夫
7月25日(月)	講 義	「ビジネスと人権」が求めているもの	吾郷 眞一
8月8日(月)	講 義	ヘイト・スピーチ規制を考える	桧垣 伸次
8月29日(月)	講 義	学習権と子どもの貧困	惣脇 宏
9月15日(木)	講 義	水平社100年を考える-柳原銀行と記憶遺産-	小林 丈広
9月26日(月)	*講 義	京都「祇園」の歴史-祇園社境内の生活-	下坂 守
10月18日(火)	フィールドワーク	ウトロ地区の歴史と現在	金 秀煥
10月27日(木)	講 義	障害者差別の禁止を考える	川島 聡
11月7日(月)	ワーク ショップ	「身体」から考える人権	渡辺 毅
11月17日(木)	*講 義	中世の鳥獣をめぐる職能・身分	西山 剛

12月19日(月)	講義	性的マイノリティが学校で経験する困難：京都府・大阪府の小学校・中学校・高等学校調査から明らかになったこと	風間 孝
1月23日(月)	講義	中国の人権問題を考える	坂元 茂樹

\*：旧「講座・人権ゆかりの地をたずねて」

## イ 人権ゆかりゼミ

人権ゆかりの地に関し、さらに詳細で体系的な講義を提供するため、会員制のゼミナール形式の講座（下坂ゼミ「歴史都市『京都』の移り変わり」）を4月から隔月6回開催。

## ウ 人権学習出前講座

2009年度から当研究センターの研究員が京都府立及び京都市立の高等学校に出向き、生徒等を対象に人権問題を学んでもらうための出前講座を実施。

実施校：府立洛東高校、府立西城陽高校（2021年度1校）

## エ 講師派遣

府内及び他府県行政機関等、その他団体への講師派遣

実施数：45件（府内市町村依頼8件）（2021年度 31件）

## オ ボランティア人権ガイドの派遣

人権ゆかりの地などについてボランティアガイドが説明。ガイド登録者数11名

実施数：13件（2021年度 10件）

## (3) 京都府・京都市との連携

人権に関する啓発事業について連携事業を実施

[京都府]

- 人権フォーラム「ジェンダーギャップはなぜおこるのか」（9月10日）  
KBS 京都イベント番組内にて公開。パネルディスカッション（坂元理事長）
- 「インターネット上の人権侵害対策に関する検討会」（受託事業）
- 人権啓発動画「京都人権ナビ」作成、人権口コミ情報の作成及びKBS 京都ラジオ朗読（受託事業）
- 人権問題特別研修講師（職員研修・研究支援センター）

[京都市]

同和問題に関する研修講師（京都市・京都市立芸術大学）

(2021年度)

[京都府] 人権フォーラム講演、京都新聞「人権口コミ情報」コラム執筆

[京都市] 同和問題に関する研修資料の作成及び職員研修講師

#### (4) 刊行物の発行

○研究紀要

○季刊誌「グローブ」(年4回)

○人権問題研究叢書(2011年度(創刊)～)17巻

※「年報」(研究センター活動報告)は2018年度分からセンターホームページに掲載

### 3 人権図書室

(1) 所蔵図書数 15,989冊(2021年度 20,097冊)

(2) 一般図書会員制度 会員 79名(2021年度 58名)

(3) 図書検索システムの導入

2013年から国立情報学研究所の総合目録・所在情報データベース(NACSIS-CAT)に人権図書室の図書目録データを登録。図書検索システム(Cinii Books)から人権図書室図書の検索可

### 4 賛助会員

◆ 個人 39名

◆ 法人 35団体(府内市町村含む)

### 5 安藤基金

安藤仁介元所長の御遺族から、当センターの国際人権法に関する調査・研究や国際的な学術交流支援のために8,000万円の特別寄付金の申し出があり、10月に理事会を開催し受け入れ。

名称を「安藤基金」とし、理事を含む運営委員会により来年度以降の事業を運営。



## 2022年度決算書

貸借対照表  
2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	5,302,192	11,898,926	△ 6,596,734
未収金	73,208	72,928	280
前払金	82,390	102,490	△ 20,100
流動資産合計	5,457,790	12,074,344	△ 6,616,554
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,040,528,650	1,097,473,040	△ 56,944,390
定期預金	200,000,000	200,000,000	0
普通預金	68,320,624	101,378,423	△ 33,057,799
基本財産合計	1,308,849,274	1,398,851,463	△ 90,002,189
(2) 特定資産			
運営基盤積立資産	14,050,000	14,050,000	0
移転等準備積立資産	4,500,000	8,000,000	△ 3,500,000
科研費助成金積立資産	1,287,790	2,760,000	△ 1,472,210
研究助成特定資産	4,730,000	6,230,000	△ 1,500,000
安藤基金積立資産	80,000,000	0	80,000,000
特定資産合計	104,567,790	31,040,000	73,527,790
(3) その他固定資産			
敷 金	6,000,000	6,000,000	0
その他固定資産合計	6,000,000	6,000,000	0
固定資産合計	1,419,417,064	1,435,891,463	△ 16,474,399
資 産 合 計	1,424,874,854	1,447,965,807	△ 23,090,953
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	2,122,817	1,083,464	1,039,353
前受金	0	140,000	△ 140,000
預り金	816,394	749,248	67,146
流動負債合計	2,939,211	1,972,712	966,499
負 債 合 計	2,939,211	1,972,712	966,499
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
民間助成金	1,287,790	2,760,000	△ 1,472,210
寄付金	84,730,000	6,230,000	78,500,000
出捐金等	1,308,849,274	1,398,851,463	△ 90,002,189
指定正味財産合計	1,394,867,064	1,407,841,463	△ 12,974,399
(うち 基本財産への充当額)	( 1,308,849,274 )	( 1,398,851,463 )	( △ 90,002,189 )
(うち 特定資産への充当額)	( 86,017,790 )	( 8,990,000 )	( 77,027,790 )
2. 一般正味財産	27,068,579	38,151,632	△ 11,083,053
(うち 特定資産への充当額)	( 18,550,000 )	( 22,050,000 )	( △ 3,500,000 )
正味財産合計	1,421,935,643	1,445,993,095	△ 24,057,452
負債及び正味財産合計	1,424,874,854	1,447,965,807	△ 23,090,953

## 正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	16,227,033	15,516,294	710,739
基本財産受取利息	16,227,033	15,516,294	710,739
特定資産運用益	640	377	263
特定資産受取利息	640	377	263
受取会費	2,130,000	2,125,000	5,000
賛助会員受取会費	2,130,000	2,125,000	5,000
事業収益	3,838,540	1,784,420	2,054,120
受講料収益	396,000	432,000	△ 36,000
調査研究受託収益	3,442,540	1,352,420	2,090,120
受取補助金等	65,420,020	67,861,169	△ 2,441,149
受取地方公共団体補助金	49,152,810	54,195,169	△ 5,042,359
受取民間助成金	10,245,000	8,821,000	1,424,000
受取民間助成金振替額	6,022,210	4,845,000	1,177,210
受取寄付金	1,500,000	0	1,500,000
受取寄付金振替額	1,500,000	0	1,500,000
雑収益	189,574	74,257	115,317
受取利息	89	135	△ 46
雑収益	189,485	74,122	115,363
経常収益計	89,305,807	87,361,517	1,944,290
(2) 経常費用			
事業費	75,968,395	61,078,024	14,890,371
給料手当	28,804,613	24,126,858	4,677,755
臨時雇賃金	1,821,460	1,797,460	24,000
福利厚生費	3,552,797	2,550,234	1,002,563
会議費	145,850	0	145,850
旅費交通費	5,965,746	1,301,005	4,664,741
通信運搬費	1,077,782	839,210	238,572
消耗品費	6,453,335	7,323,030	△ 869,695
印刷製本費	2,070,355	1,332,191	738,164
光熱水料費	1,195,299	1,028,109	167,190
賃借料	10,791,941	10,542,407	249,534
保険料	31,700	4,750	26,950
諸謝金	2,874,569	2,561,682	312,887
委託費	10,616,809	7,052,440	3,564,369
雑費	566,139	618,648	△ 52,509

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	24,420,465	29,954,638	△ 5,534,173
役員報酬	761,836	222,740	539,096
給料手当	14,465,117	19,705,589	△ 5,240,472
福利厚生費	2,257,490	3,141,721	△ 884,231
旅費交通費	113,060	71,290	41,770
通信運搬費	325,119	239,699	85,420
消耗品費	166,386	384,308	△ 217,922
修繕費	289,410	145,530	143,880
印刷製本費	128,587	50,944	77,643
光熱水料費	132,811	114,234	18,577
賃借料	4,346,921	4,354,806	△ 7,885
保険料	1,300	1,300	0
諸謝金	704,548	704,548	0
委託費	426,970	489,419	△ 62,449
雑費	300,910	328,510	△ 27,600
経常費用計	100,388,860	91,032,662	9,356,198
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,083,053	△ 3,671,145	△ 7,411,908
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,083,053	△ 3,671,145	△ 7,411,908
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,083,053	△ 3,671,145	△ 7,411,908
一般正味財産期首残高	38,151,632	41,822,777	△ 3,671,145
一般正味財産期末残高	27,068,579	38,151,632	△ 11,083,053
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	4,550,000	3,705,000	845,000
受取民間助成金	4,550,000	3,705,000	845,000
受取寄付金	80,000,000	0	80,000,000
受取寄付金	80,000,000	0	80,000,000
基本財産評価損益	△ 90,002,189	△ 50,566,434	△ 39,435,755
基本財産評価損益	△ 90,002,189	△ 50,566,434	△ 39,435,755
一般正味財産への振替額	△ 7,522,210	△ 4,845,000	△ 2,677,210
当期指定正味財産増減額	△ 12,974,399	△ 51,706,434	38,732,035
指定正味財産期首残高	1,407,841,463	1,459,547,897	△ 51,706,434
指定正味財産期末残高	1,394,867,064	1,407,841,463	△ 12,974,399
III 正味財産期末残高	1,421,935,643	1,445,993,095	△ 24,057,452

## 正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,358,924	4,868,109	16,227,033
基本財産受取利息	11,358,924	4,868,109	16,227,033
特定資産運用益	640		640
特定資産受取利息	640		640
受取会費	2,130,000		2,130,000
賛助会員受取会費	2,130,000		2,130,000
事業収益	3,838,540		3,838,540
受講料収益	396,000		396,000
調査研究受託収益	3,442,540		3,442,540
受取補助金等	45,867,664	19,552,356	65,420,020
受取地方公共団体補助金	29,600,454	19,552,356	49,152,810
受取民間助成金	10,245,000		10,245,000
受取民間助成金振替額	6,022,210		6,022,210
受取寄付金	1,500,000		1,500,000
受取寄付金振替額	1,500,000		1,500,000
雑収益	189,574		189,574
受取利息	89		89
雑収益	189,485		189,485
経常収益計	64,885,342	24,420,465	89,305,807
(2) 経常費用			
事業費	75,968,395		75,968,395
給料手当	28,804,613		28,804,613
臨時雇賃金	1,821,460		1,821,460
福利厚生費	3,552,797		3,552,797
会議費	145,850		145,850
旅費交通費	5,965,746		5,965,746
通信運搬費	1,077,782		1,077,782
消耗品費	6,453,335		6,453,335
印刷製本費	2,070,355		2,070,355
光熱水料費	1,195,299		1,195,299
賃借料	10,791,941		10,791,941
保険料	31,700		31,700
諸謝金	2,874,569		2,874,569
委託費	10,616,809		10,616,809
雑費	566,139		566,139



科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費		24,420,465	24,420,465
役員報酬		761,836	761,836
給料手当		14,465,117	14,465,117
福利厚生費		2,257,490	2,257,490
旅費交通費		113,060	113,060
通信運搬費		325,119	325,119
消耗品費		166,386	166,386
修繕費		289,410	289,410
印刷製本費		128,587	128,587
光熱水料費		132,811	132,811
賃借料		4,346,921	4,346,921
保険料		1,300	1,300
諸謝金		704,548	704,548
委託費		426,970	426,970
雑費		300,910	300,910
経常費用計	75,968,395	24,420,465	100,388,860
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,083,053	0	△ 11,083,053
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,083,053	0	△ 11,083,053
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,083,053	0	△ 11,083,053
一般正味財産期首残高			38,151,632
一般正味財産期末残高			27,068,579
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	4,550,000		4,550,000
受取民間助成金	4,550,000		4,550,000
受取寄付金	80,000,000		80,000,000
受取寄付金	80,000,000		80,000,000
基本財産評価損益	△ 90,002,189		△ 90,002,189
基本財産評価損益	△ 90,002,189		△ 90,002,189
一般正味財産への振替額	△ 7,522,210		△ 7,522,210
当期指定正味財産増減額	△ 12,974,399		△ 12,974,399
指定正味財産期首残高			1,407,841,463
指定正味財産期末残高			1,394,867,064
III 正味財産期末残高			1,421,935,643

(注) 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：決算時の市場価格に基づく時価法

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	1,097,473,040	0	56,944,390	1,040,528,650
定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
普通預金	101,378,423	0	33,057,799	68,320,624
小 計	1,398,851,463	0	90,002,189	1,308,849,274
<b>特定資産</b>				
運営基盤積立資産	14,050,000	0	0	14,050,000
移転等準備積立資産	8,000,000	0	3,500,000	4,500,000
科研費助成積立資産	2,760,000	0	1,472,210	1,287,790
研究助成特定資産	6,230,000	0	1,500,000	4,730,000
安藤基金積立資産	0	80,000,000	0	80,000,000
小 計	31,040,000	80,000,000	6,472,210	104,567,790
合 計	1,429,891,463	80,000,000	96,474,399	1,413,417,064

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	1,040,528,650	( 1,040,528,650 )	-	-
定期預金	200,000,000	( 200,000,000 )	-	-
普通預金	68,320,624	( 68,320,624 )	-	-
小計	1,308,849,274	( 1,308,849,274 )	-	-
<b>特定資産</b>				
運営基盤積立資産	14,050,000	-	( 14,050,000 )	-
移転等準備積立資産	4,500,000	-	( 4,500,000 )	-
科研費助成積立資産	1,287,790	( 1,287,790 )	-	-
研究助成特定資産	4,730,000	( 4,730,000 )	-	-
安藤基金積立資産	80,000,000	( 80,000,000 )	-	-
小 計	104,567,790	( 86,017,790 )	( 18,550,000 )	-
合 計	1,413,417,064	( 1,394,867,064 )	( 18,550,000 )	-

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)						
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>受取地方公共団体補助金</b>						
運営補助金	京都府	0	18,740,000	18,740,000	0	
調査研究等支援事業費補助金	京都府	0	5,000,000	5,000,000	0	
運営補助金	京都市	0	25,412,810	25,412,810	0	
(一般正味財産計)		0	49,152,810	49,152,810	0	
<b>受取民間助成金</b>						
科学研究費補助金基盤研究B	独)学振	-	2,180,000	2,180,000	0	
科学研究費補助金基盤研究B	独)学振	-	1,350,000	1,350,000	0	
科学研究費補助金基盤研究B	独)学振	0	2,450,000	2,450,000	0	
科学研究費補助金基盤研究B	独)学振	0	1,950,000	1,950,000	0	
科学研究費補助金基盤研究A	大阪大学	0	823,000	823,000	0	
科学研究費補助金基盤研究A	広島修道大学	0	130,000	130,000	0	
科学研究費補助金基盤研究A	東北大学	0	338,000	338,000	0	
科学研究費補助金基盤研究B	大阪公立大学	0	195,000	195,000	0	
科学研究費補助金基盤研究B	大阪公立大学	0	374,000	374,000	0	
科学研究費補助金基盤研究B	東北学院大学	0	325,000	325,000	0	
科学研究助成基金基盤研究C	大阪教育大学	0	130,000	130,000	0	
(一般正味財産計)		0	10,245,000	10,245,000	0	
科学研究助成基金基盤研究C	文教大学	90,000	0	90,000	0	
科学研究助成基金若手研究	独)学振	270,000	390,000	295,000	365,000	指定正味財産
科学研究助成基金若手研究	独)学振	760,000	1,170,000	1,737,000	193,000	指定正味財産
科学研究助成基金基盤研究C	独)学振	245,000	1,430,000	1,621,000	54,000	指定正味財産
科学研究助成基金挑戦的研究萌芽	独)学振	400,000	1,170,000	1,470,210	99,790	指定正味財産
科学研究助成基金基盤研究C	常葉大学	535,000	0	45,000	490,000	指定正味財産
科学研究助成基金基盤研究C	京都女子大学	460,000	390,000	764,000	86,000	指定正味財産
(指定正味財産計)		2,760,000	4,550,000	6,022,210	1,287,790	
合 計		2,760,000	63,947,810	65,420,020	1,287,790	

## 5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業実施による指定解除額	7,522,210
合計	7,522,210

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表 に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし

## 財産目録

2023年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預金					
	現金	手許現金	運転資金として	14,827		
	普通預金	京都銀行府庁前支店			3,530,480	
		京都銀行府庁前支店			1,216,630	
		三菱UFJ銀行京都支店			170,063	
		京都中央信用金庫本店営業部			212,090	
		ゆうちょ銀行			158,102	
		<現金預金計>	5,302,192			
未収金			73,208			
		<未収金計>	73,208			
前払金			82,390			
		<前払金計>	82,390			
流動資産合計				5,457,790		
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	運用益の70%を公益 目的事業、30%を管理 目的の業務の財源として 使用している。	第6回第一三共(株)社債	90,930,000	
				第333回利付国債	201,390	
				第12回大阪府公募公債	42,926,760	
				兵庫県第5回30年公募公債	80,798,800	
				第7回神奈川県住宅供給公社債	91,530,000	
				第57回住友商事(株)無担保社債	93,214,200	
				第46回西日本鉄道(株)無担保社債	93,290,800	
				第51回利付国債	49,830,000	
				東急(株)第9回無担保社債	8,890,200	
				第159回東日本旅客鉄道(株)社債	81,650,000	
				第51回利付国債	49,833,600	
				第376回大阪府公募公債	10,039,900	
				兵庫県第5回30年公募公債	16,422,000	
				大阪市第11回30年公募公債	83,301,000	
				ゴールドマンサックスFINCOINTL PRD債	76,180,000	
				西日本旅客鉄道(株)第62回無担保社債	79,960,000	
				電源開発株第60回無担保社債	91,530,000	
					(投資有価証券計)	1,040,528,650
				定期預金	三井住友信託銀行京都支店	
	普通預金	京都銀行府庁前支店		68,320,624		
		<基本財産計>	1,308,849,274			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	運営基盤積立資産	三菱UFJ銀行京都支店普通預金	公益目的事業の財源として使用する資産 (運営基盤積立資産計)	4,050,000
		三井住友銀行京都支店定期預金		10,000,000
				14,050,000
	移転等準備積立資産	三菱UFJ銀行京都支店普通預金		4,500,000
	科研費助成積立資産	京都銀行府庁前支店普通預金		1,287,790
	研究助成特定資産	京都信用金庫本店普通預金		4,730,000
	安藤基金積立資産	三菱UFJ銀行京都支店普通預金		80,000,000
			<特定資産計>	104,567,790
その他固定資産	敷金	株式会社ソナタ	公益目的保有財産 <その他固定資産計>	6,000,000
				6,000,000
固定資産合計				1,419,417,064
資産合計				1,424,874,854
(流動負債)	未払金		給与、業者支払 <未払金計>	2,122,817
				2,122,817
	預り金		源泉所得税	147,999
			住民税	161,500
			社会保険料	365,868
	雇用保険料	141,027		
		<預り金計>	816,394	
流動負債合計				2,939,211
負債合計				2,939,211
正味財産				1,421,935,643





## 国際人権

書名	編著者名	出版社	請求記号	
LGBTとキリスト教：20人のストーリー	平良愛香監修	日本キリスト教団出版局	091.13	HI
憲法と国際人権の諸相：子ども・家族・外国人の日本比較（香川大学法学会叢書 11）	新井信之著	成文堂	091.3	ARA
国際人権法の考え方	川島聡, 菅原絵美, 山崎公士著	法律文化社	091.3	KA
考えよう!身のまわりの人権（きみを強くする人権とSDGsの本 1）	伊藤寛一監修	小峰書店	091.3	KI 1
調べよう!人権の歴史（きみを強くする人権とSDGsの本 2）	伊藤寛一監修	小峰書店	091.3	KI 2
つくろう!SDGsが拓く未来（きみを強くする人権とSDGsの本 3）	伊藤寛一監修	小峰書店	091.3	KI 3
合意ってなに?なぜだいじなの?（国際化の時代に生きるためのQ&A 4）	ルイーズ・スピルズベリー, ヤズ・ネジャティ著; 小島亜佳莉訳	創元社	091.3	LO
グローバリゼーションと社会学：モダニティ・グローバリティ・社会的公正	宮島喬 [ほか] 編著	ミネルヴァ書房	091.3	MI
性的マイノリティと国際人権法：ヨーロッパ人権条約の判例から考える	谷口洋幸著	日本加除出版	091.3	TA
いかにして民主主義は失われていくのか：新自由主義の見えざる攻撃	ウェンディ・ブラウン [著]; 中井亜佐子訳	みすず書房	091.31	BRO
統治機構と対抗権力：代表・統制と憲法秩序をめぐる比較憲法的考察	只野雅人, 佐々木雅寿, 木下和朗編著	日本評論社	091.31	TA
国際経済社会法で平和を創る（学術選書 232・国際法）	吾郷真一著	信山社	091.32	A
現代的形態の奴隷制：存続し変化する21世紀の人権問題（MADRブックレット 20）	反差別国際運動編集	解放出版社（発売）	091.32	HA
アフターコロナの公正社会：学際的探究の最前線	石戸光, 水島治郎, 張曉芳編	明石書店	091.32	I
平等原則解釈論の再構成と展開：社会構造的差別の是正に向けて	高橋正明著	法律文化社	091.33	TA
無意識のバイアス：人はなぜ人種差別をするのか	ジェニファー・エバーハート著; 山岡希美訳	明石書店	091.331	EB
Hate speech in Japan : the possibility of a non-regulatory approach : pbk	edited by Shinji Higaki, Yui Nasu	Cambridge University Press	091.331	HI
ホワイト・フェミニズムを解体する：インターセクショナル・フェミニズムによる対抗史	カイラ・シュラー著; 川副智子訳	明石書店	091.331	SCH
The roles of independent children's rights institutions in advancing human rights of children : print(Sociological studies of children and youth v. 28)	edited by Agnes Lux and Brian Gran	Emerald	091.332	LU
2030アジェンダ<SDGs>実現に向けて：世界の先駆的実例から学ぶ（南山大学地域研究センター共同研究シリーズ 15）	浅香幸枝編	三修社	091.36	A
Earth for all万人のための地球：『成長の限界』から50年ローマクラブ新レポート	S.ディクソン=デクレーブ [ほか] 著; 森秀行ほか訳	丸善出版	091.36	DE
エシカル白書 2022-2023	エシカル協会編	山川出版社	091.36	ESI
あなたとSDGsをつなぐ「世界を正しく見る」習慣	原貫太著	KADOKAWA	091.36	HA
持続可能な開発目標とは何か：2030年へ向けた変革のアジェンダ	蟹江憲史編著	ミネルヴァ書房	091.36	KA
SDGsとグローバル・ガバナンス（国際政治 208号）	日本国際政治学会編	有斐閣（発売）	091.36	NI

## 国際人権

書名	編著者名	出版社	請求記号
持続可能性とWell-Being：世代を超えた人間・社会・生態系の最適な関係を探る	大塚直, 緒富徹共編著	日本評論社	091.36 0
フェアな未来へ：誰もが予想しながら誰も自分に責任があるとは考えない問題に私たちはどう向きあっていくべきか	ヴォルフガング・ザックス, ティルマン・ザンタリウス編; 川村久美子訳・解題	新評論	091.36 SA
持続可能性：みんなが知っておくべきこと	ポール・B・トンプソン, パトリシア・E・ノリス著; 寺本剛訳	勁草書房	091.36 THO
ウェルビーイングの経済	山田鋭夫著	藤原書店	091.36 YA
人新世の脅威と人間の安全保障：さらなる連帯で立ち向かうとき：2022年特別報告書	国連開発計画著・訳	日経BPマーケティング(発売)	091.37 UN
犠牲者意識ナショナリズム：国境を超える「記憶」の戦争 = Victimhood nationalism	林志弦著; 澤田克己訳	東洋経済新報社	091.38 I
この国の戦争：太平洋戦争をどう読むか (河出新書 050)	奥泉光, 加藤陽子著	河出書房新社	091.38 OKU
人権侵害にかかわる差別事例判例集	部落解放・人権研究所編	解放出版社(発売)	091.42 BU
経済活動の自由および社会権 (人権研究 2)	高橋和之著	有斐閣	091.42 JI 2
憲法の基礎理論 (講座立憲主義と憲法学 = Constitutionalism and constitutional studies 第1巻)	山元一編集	信山社	091.42 KO 1
人権 1(講座立憲主義と憲法学 = Constitutionalism and constitutional studies 第2巻)	愛敬浩二編集	信山社	091.42 KO 2
人権 2(講座立憲主義と憲法学 = Constitutionalism and constitutional studies 3)	毛利透編集	信山社	091.42 KO 3
人権 (憲法研究 第10号(2022/5) . 特集憲法判例理論; 1)		信山社	091.42 SHI
むかしむかしあるところにウェルビーイングがありました：日本文化から読み解く幸せのカタチ	石川善樹, 吉田尚記著	KADOKAWA	091.43 I
阪神都市圏の研究	川野英二編	ナカニシヤ出版	091.43 KA
Liberty2.0：自由論のバージョン・アップはありうるのか?	駒村圭吾編著; 井上明人著; 宇佐美誠著; 河島茂生著; 小久保智淳著; 瑞慶山広大著; 成原憲著; 西村友海著; 水谷瑛嗣郎著; 吉田徹著	弘文堂	091.43 KO
保守市民社会と日本政治：日本会議の動員とアドボカシー：1990-2012	具裕珍著	青弓社	091.43 KU
SDGs×公民連携：先進地域に学ぶ課題解決のデザイン	高木超著	学芸出版社	091.43 TA
SDGsと地域社会：あなたのまちで人間の安全保障指標をつくらう！宮城モデルから全国へ	高須幸雄, 峯陽一編著	明石書店	091.43 TA
SDGsの限界と展望 (公民連携白書 2022~2023)		時事通信社(発売)	091.43 TO
行政訴訟と共同利益論 (学術選書 191 . 行政法)	亙理裕著	信山社	091.43 WA
右翼ポピュリズムのディスコース：恐怖をあおる政治を暴く	ルート・ヴォダック著; 石部尚登訳	明石書店	091.63 WO
表現の自由 (人権研究 1)	高橋和之著	有斐閣	091.72 JI 1
カナダの多文化主義と移民統合	加藤晋章著	東京大学出版会	091.73 KA
未完の多文化主義：アメリカにおける人種、国家、多様性	南川文里著	東京大学出版会	091.73 MI
カースト：アメリカに渦巻く不満の根源	イザベル・ウィルカーソン [著]; 秋元由紀訳	岩波書店	091.73 WI

## 同和問題

書名	編著者名	出版社	請求記号
解放社会学研究 35 (2021)	日本解放社会学会編	日本解放社会学会	096.05 KA 35
解放新聞縮刷版 2976-3012	解放新聞社編	解放新聞社編	096.05 KA 54
物語とトラウマ：クィア・フェミニズム批評の可能性	岩川 ありさ	青土社	096.11 I
だれが部落民となったのか (モノド新書 014)		にんげん出版	096.2 KO
被差別部落認識の歴史：異化と同化の間 (岩波現代文庫 学術：430)	黒川みどり著	岩波書店	096.2 KU
北の被差別の人々：「乞食」と「革師」	浪川健治著	解放出版社	096.2 NA
近代部落史：明治から現代まで (平凡社ライブラリー 938)	黒川みどり著	平凡社	096.26 KU
柳原銀行とその時代	崇仁地区の文化遺産を守る会	崇仁地区の文化遺産を守る会	096.26 SU
非部落民の部落問題	朝治武, 黒川みどり, 内田龍史編	解放出版社	096.3 ASA
部落の私たちがリモートで好き勝手にしゃべってみた。	部落解放・人権研究所編	解放出版社 (発売)	096.32 BU
全国のあいつぐ差別事件 2022年度版	部落解放・人権政策確立要求中央実行委員会編	解放出版社 (発売)	096.35 ZE 2022
近代大阪の都市周縁社会：市民・公共・差別	吉村智博著	近現代資料刊行会	096.463 YO
京都の部落解放運動史：水平社創立100年	『京都の部落解放運動史』編集委員会編	解放出版社	096.5062 BU
全国水平社1922-1942：差別と解放の苦悩 (ちくま新書 1631)	朝治武著	筑摩書房	096.51 A
東京の部落解放運動100年の歩み：全国水平社創立100周年記念	部落解放同盟東京都連合会編	解放出版社	096.51 BU
人間に光あれ：日本近代史のなかの水平社	藤野豊, 黒川みどり著	六花出版	096.51 FU
姫井伊介と労道社	布引敏雄著	解放出版社	096.52 NU
写真記録部落解放運動史：全国水平社創立100年：1922-2022	部落解放同盟中央本部編	解放出版社	096.54 BU
同和のドン：上田藤兵衛「人権」と「暴力」の戦後史	伊藤博敏著	講談社	096.59 ITO
部落差別解消への展望：人権意識調査結果から人権啓発の課題がみえた	神原文子著	解放出版社	096.65 KA
「私のはなし部落のはなし」の話	満若勇咲著	中央公論新社	096.7 MI

## 定住外国人

書名	編著者名	出版社	請求記号
ウトロここで生き、ここで死ぬ	中村一成著	三一書房	098.215 NA
ウトロ・強制立ち退きとの闘い (居住福祉新ブックレット 3)	斎藤正樹著	東信堂	098.215 SA
裁判中の在日コリアン：日本社会の人種主義・ヘイトを超えて	在日コリアン弁護士協会 LAZAK編著	大学図書 (発売)	098.311 ZA
やさしい猫	中島京子著	中央公論新社	098.312 NA
ぼくは挑戦人	ちゃんへん.著	集英社 (発売)	098.38 CHA
子どもの権利をまもるスクールロイヤー：子ども・保護者・教職員とつくる安心できる学校	松原信雄, 間宮静香, 伊藤健治 編著；中嶋哲彦 [ほか] 著	風間書房	098.465 MA
外国につながる児童生徒の教育と社会的包摂：日本とニュージーランドの比較にもとづく学校教育の制度イノベーション	柿原豪著	春風社	098.632 KA
京都市の在日外国人児童生徒教育と多文化共生：在日コリアンの子どもたちをめぐる教育実践	磯田三津子著	明石書店	098.651 ISO
朝鮮映画の時代：帝国日本が創造した植民地表象 (サビエンティア 66)	梁仁寛著	法政大学出版局	098.77 YA

## 女性と人権

書名	編著者名	出版社	請求記号
良妻賢母主義から外れた人々：湘煙・らいてう・漱石	関口すみ子 [著]	みすず書房	093.21 SE
私たちのレボリューション：ロシア革命1905-1917	ジュディ・コックス著；北村京子訳	作品社	093.23 CO
「社会」を扱う新たなモード：「障害の社会モデル」の使い方	飯野由里子, 星加良司, 西倉実季著	生活書院	093.235 I
美とミソジニー：美容行為の政治学	シーラ・ジェフリーズ著；GCジャパン翻訳グループ訳	慶應義塾大学出版会	093.3 JE
マチズモを削り取れ	武田砂鉄著	集英社	093.3 Tak
結婚不要社会 (朝日新書 717)	山田昌弘著	朝日新聞出版	093.31 YA
自民党の女性認識：「イエ中心主義」の政治指向	安藤優子著	明石書店	093.33 A
明日は生きてないかもしれない……という自由	田中美津著	インパクト出版会	093.38 TA
持続するフェミニズムのために：グローバリゼーションと「第二の近代」を生き抜く理論へ = For persistent feminism: survive globalization and the "second modernity"	江原由美子著	有斐閣	093.511 E
インターネットとフェミニズム：私たちの空間を守る：特集 (シモーヌ：雑誌感覚で読めるフェミニズム入門ブック vol. 6)	シモーヌ編集部編	現代書館	093.511 SI
セックスする権利	アミア・スリニヴァサン著；山田文訳	勁草書房	093.511 SRI
ジェンダーと政治理論：インターセクショナルなフェミニズムの地平	メアリー・ホークスワース著；新井美佐子 [ほか] 訳	明石書店	093.512 HA
女性兵士という疑問：ジェンダーから問う戦争・軍隊の社会学	佐藤文香著	慶應義塾大学出版会	093.512 SA
森子の木陰で：第三世界フェミニズムと文学の力：新装版	岡真理著	青土社	093.79 OKA
マスキュリニティーズ：男性性の社会科学	レイウイン・コンネル著；伊藤公雄訳	新曜社	093.8 CO
新しい声を聞くぼくたち = When we hear new voices	河野真太郎著	講談社	093.81 KA
男性危機?：国際社会の男性政策に学ぶ	伊藤公雄 [ほか] 著	晃洋書房	093.83 ITO
男子という間：少年をいかに性暴力から守るか	エマ・ブラウン著；山岡希美訳	明石書店	093.86 BR

## ビジネスと人権

書名	編著者名	出版社	請求記号
人的資本経営：企業価値創造を実現する = Human capital management	吉田寿, 岩本陸著	日経BPマーケティング (発売)	094.4 YO
職場のウェルビーイングを高める：1億人のデータが導く「しなやかなチーム」の共通項	ジム・クリフトン, ジム・ハーター著；古屋博子訳	日経BPマーケティング (発売)	094.43 CL
少年法入門 (岩波新書 新赤版 1881)	廣瀬健二著	岩波書店	094.4561 HI
少年法がよくわかる本：令和3年改正対応！ (図解ポケット)	廣瀬健二著	秀和システム	094.4561
「公共の利益」のための思想と実践：企業・政府・非営利団体の戦略	フィリップ・コトラー著；熊倉広志, 玉村雅敏訳	ミネルヴァ書房	094.5 KO
社会イノベーションの方法と実践 (シリーズ総合政策学をひらく)	琴坂得広編；宮垣元編；清水たくみ[ほか著]	慶應義塾大学出版会(発売)	094.5 KO
ウェルビーイング (日経文庫 1448；176)	前野隆司, 前野マドカ著	日経BPマーケティング (発売)	094.5 MA
ミッション・エコノミー：国×企業で「新しい資本主義」をつくる時代がやってきた	マリアナ・マツカート著；関美和, 鈴木絵里子訳	ニュースピックス	094.5 MA
小さな会社はSDGsより先に“人権問題”に取り組みなさい！：中小企業のための人権デュー・ディリジェンス入門	ディーセントワーク推進協議会 編著	星雲社 (発売)	094.51 DHI
さんピズ：「わたしらしさ」と「地域の宝」から生まれる幸せなビジネス	榎本淳著	解放出版社	094.51 ENO
ウェルビーイングビジネスの教科書	藤田康人, インテグレートウェルビーイングプロジェクト著	アスコム	094.51 FU
コーポレートガバナンスの歴史とサステナビリティ：会社の目的を考える	林順一著	文眞堂	094.51 HA
すべての企業人のためのビジネスと人権入門	羽生田慶介著	日経BPマーケティング (発売)	094.51 HA
企業不祥事とビジネス倫理：ESG、SDGsの基礎としてのビジネス倫理	井上泉著	文眞堂	094.51 I
地域・社会と共生する中小企業 (MINERVA現代経営学叢書 = Modern business economics 57)	池田潔著	ミネルヴァ書房	094.51 IKE
SDGsの経営学：経営問題の解決へ向けて	上林憲雄, 小松章編著	千倉書房	094.51 KA
図解！ダイバーシティの教科書：ESG、SDGs経営に必携！	木下明子 著	プレジデント社	094.51 KI
ソーシャル・イノベーション：「社会を変える」力を見つけるには	ジェフ・マルガン著；青尾謙訳	ミネルヴァ書房	094.51 MU
全図解中小企業のためのSDGs導入・実践マニュアル	中谷昌文, 馬場滋著	日本実業出版社	094.51 NA
ダイバーシティ経営と個性ある中小企業：持続可能社会形成を目指す中小企業の役割向上について (日本中小企業学会論集 41)	日本中小企業学会編	同友館	094.51 NI
パーパス×サステナブル経営：不確実な時代の羅針盤 (日経MOOK)	日本経済新聞出版編	日経BPマーケティング (発売)	094.51 NI
中小企業のSDGs：求められる変化と取組みの実例	野村佐智代, 日本中小企業・ベンチャービジネスコンソーシアム編	中央経済グループパブリッシング (発売)	094.51 NO
人権デュー・ディリジェンスの実務	大村恵実著；佐藤暁子著；高橋大祐著 = Human Rights Due Diligence in Practice	きんざい(発売)	094.51 O
福島がそこにある	ロシナンテ社編著	解放出版社	094.51 RO

## ビジネスと人権

書名	編著者名	出版社	請求記号
人権尊重の経営：SDGs時代の新たなリスクへの対応 = Management that respects human rights	櫻井洋介著	日経BPマーケティング(発売)	094.51 SA
日本の人的資本経営が危ない：強みを活かした変革の戦略	佐々木聡著	日経BPマーケティング(発売)	094.51 SA
誇れる会社であるために：戦略としてのCS	柴原多, 湯川雄介, 根本剛史著	インプレス(発売)	094.51 SHI
ソーシャルイノベーションの始め方 (Stanford social innovation review Japan vol.01)	中嶋愛編集長；友納仁子 [ほか] 翻訳	英治出版(発売)	094.51 ST 1
社会を元気にする循環 (Stanford social innovation review Japan vol.02)		英治出版(発売)	094.51 ST 2
科学技術とインクルージョン (Stanford social innovation review Japan Vol.03)		英治出版(発売)	094.51 ST 3
労働CSRガイドブック：働き方改革と企業価値の創造	社会保険労務士総合研究機構編	中央経済グループパブリッシング(発売)	094.51 SYA

## その他の人権問題

書名	編著者名	出版社	請求記号	
ファスト教養：10分で答えが欲しい人たち（集英社新書 1133B）	レジー著	集英社	002.7	RE
世界年鑑 2022	共同通信社編	共同通信社	059	SE 2022
洛中・洛外いま・むかし：八木先生の京都覚え書き	八木晃介著	阿吽社	090.02	YA
コンセプトとしての人権：その多角的考察	マイケル・フリーマン著；高橋宗瑠監訳	大学図書（発売）	090.04	FR
差別の哲学入門（シリーズ・思考の道先案内 1）	池田喬，堀田義太郎著	アルパカ	090.04	IKE
〈当事者宣言〉の社会学：言葉とカテゴリー	櫻田美雄，小川伸彦編著	東信堂	090.04	KA
差別はたいてい悪意のない人がする：見えない排除に気づくための10章	キム・ジヘ著；尹怡景訳	大月書店	090.04	KI
抵抗権と人権の思想史：欧米型と天皇型の攻防	森島豊著	教文館	090.04	MO
マイノリティ支援の葛藤：分断と抑圧の社会的構造を問う	呉永鎬，坪田光平編著	明石書店	090.04	O
「社会正義」はいつも正しい：人種、ジェンダー、アイデンティティにまつわる捏造のすべて	ヘレン・ブラックローズ，ジェームズ・リンゼイ著；山形浩生，森本正史訳	早川書房	090.04	PL
社会再構築の挑戦：地域・多様性・未来	谷富夫，稲月正，高畑幸編著	ミネルヴァ書房	090.04	TA
人権論の教科書（学問へのファーストステップ 4）	和田幸司編著	ミネルヴァ書房	090.04	WA
新型格差社会（朝日新書 811）	山田昌弘著	朝日新聞出版	090.04	YA
差別の地域史：渡辺村からみた日本社会（シリーズ宗教と差別 第3巻）	小倉慈司，西宮秀紀，吉田一彦編	法蔵館	090.08	SA 3
特集中高年齢者の貧困・社会的孤立；小特集滞日外国人の貧困（貧困研究 v. 23(2019 December)）	『貧困研究』編集委員会編	明石書店（発売）	094.3	HI 23
特集最低賃金引き上げのための運動論・政策論；小特集子どもの貧困対策の動向と自治体（貧困研究 v. 24(2020 June)）	『貧困研究』編集委員会編	明石書店（発売）	094.3	HI 24
特集コロナ禍と貧困：格差の拡大・政策の検証・困難者支援の現場（貧困研究 v. 25(2020 December)）	『貧困研究』編集委員会編	明石書店（発売）	094.3	HI 25
特集1新型コロナ禍における貧困対策の国際動向；特集2施設等で暮らす人々の困窮状態と支援（貧困研究 v. 26(2021 July)）	『貧困研究』編集委員会編集	明石書店（発売）	094.3	HI 26
特集コロナ禍の影響を測る；小特集貧困調査の方法を学ぶ人のために（貧困研究 vol.27(2021 December)）	『貧困研究』編集委員会編集	明石書店（発売）	094.3	HI 27
特集1要件化・貸付化する貧困対策；特集2合評会宮本太郎著『貧困・介護・育児の政治』（貧困研究 vol.28(2022 June)）	『貧困研究』編集委員会編集	明石書店（発売）	094.3	HI 28
理論・総括 第2巻	社会事業史学会創立50周年記念論文集刊行委員会編	近現代資料刊行会	094.32	SYA
ホームレス・強制立退きと居住福祉（居住福祉研究叢書 第2巻）	早川和男，吉田邦彦，岡本祥浩編著	信山社	094.33	HA
告発と呼ばれるものの周辺で	小川たまか著	垂紀書房	094.3611	OGA
生命倫理のレッスン：人体改造はどこまで許されるのか？（ちくまQボックス）	小林亜津子著	筑摩書房	094.67	KO
心とからだの倫理学：エンハンスメントから考える（ちくまプリマー新書 381）	佐藤岳詩著	筑摩書房	094.67	SA
エンハンスメント：バイオテクノロジーによる人間改造と倫理	生命環境倫理ドイツ情報センター編；松田純，小椋宗一郎訳	知泉書館	094.677	SE



## その他の人権問題

書名	編著者名	出版社	請求記号
特集「加害者」を考える：臨床・司法・倫理（現代思想（7月号）50）		青土社	094.711 GE
死刑制度と刑罰理論：死刑はなぜ問題なのか	井田良著	岩波書店	094.712 I
刑事手続と司法審査（司法権・憲法訴訟論 続）	君塚正臣著	法律文化社	094.712 KI
刑事手続と司法審査（司法権・憲法訴訟論 続）	君塚正臣著	法律文化社	094.712 KI
表現の自由の現代的展開	右崎正博著	日本評論社	094.73 U
AIと差別（IMADRブックレット 19）	反差別国際運動編集	解放出版社（発売）	094.733 HA
デジタル改革とマイナンバー制度：情報ネットワークにおける人権と自治の未来	稲葉一将、内田聖子著	自治体研究社	094.733 INA
正義を振りかざす「極端な人」の正体（光文社新書1088）	山口真一著	光文社	094.734 YA
コンヴァージェンス・カルチャー：ファンとメディアがつくる参加型文化	ヘンリー・ジェンキンス著；渡部宏樹、北村紗衣、阿部廉人訳	晶文社	094.7341 JE
インターネット時代のヘイトスピーチ問題の法的・社会的捕捉（龍谷大学社会科学研究所叢書 第139巻）	金尚均編集代表；石塚武志編著；魁生由美子編著；浜口晶子編著；山本崇記編著 = Legal and Sociological Understanding of Hate Speech Issues in the Internet Era	日本評論社	094.7342 KI
インターネットにおける誹謗中傷法的対策マニュアル	中澤佑一著	中央経済グループパブリッシング（発売）	094.7342 NA
最新事例でみる発信者情報開示の可否判断	清水陽平、櫻町直樹、最所善一、中澤佑一、船越雄一 共著	新日本法規	094.7342 SHI
プロバイダ責任制限法	総務省総合通信基盤局消費者行政第二課著	第一法規	094.7342 SO
情報セキュリティの敗北史：脆弱性はどこから来たのか	アンドリュース・スチュワート著；小林啓倫訳	白揚社	094.7342 ST
インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会取りまとめ：削除要請の取組に向けた問題整理と検討（別冊NBL No.180）	商事法務編	商事法務	094.7342 SYO
ネット分断への処方箋：ネットの問題は解決できる	田中辰雄著	勁草書房	094.7342 TA
セカンドオフィンの世界：多重化する時間と場所	富田英典編	恒星社厚生閣	094.7342 TO
ソーシャルメディア解体全書：フェイクニュース・ネット炎上・情報の偏り	山口真一著	勁草書房	094.7342 YA
アイデンティティ、コミュニティ、スペース（クィア・スタディーズをひらく 1）	菊池夏野、堀江有里、飯野由里子編著	晃洋書房	095.1 KI 1
結婚、家族、労働（クィア・スタディーズをひらく 2）	菊池夏野、堀江有里、飯野由里子編著	晃洋書房	095.1 KI 2
トランスジェンダー問題：議論は正義のために	ショーン・フェイ著；高井ゆと里訳；清水晶子解説	明石書店	095.11 FA
気づく立ちあがる育てる：日本の性教育史におけるクィアベダゴジー	堀川修平著	エイデル研究所	095.11 HO
教養としてのジェンダーと平和 2	風間孝、今野泰三編著	法律文化社	095.11 KA
教養のためのセクシュアリティ・スタディーズ	風間孝 [[ほか] 著	法律文化社	095.11 KA
差別は思いやりでは解決しない：ジェンダーやLGBTQから考える（集英社新書 1126B）	神谷悠一著	集英社	095.11 KA
トピタテ！：LGBTQ+6人のハイスクール・ストーリー	野原くろ、エスムラルダ作	サウザンブックス社	095.11 NO

## その他の人権問題

書名	編著者名	出版社	請求記号
図解でわかる14歳からのLGBTQ+	社会応援ネットワーク著	太田出版	095.11 SYA
LGBTQ運動の歴史：ヴィジュアル版	マシュー・トッド著；龍和子訳	原書房	095.12 TO
LGBTQの家族形成支援：生殖補助医療・養子&里親による	二宮周平編	信山社	095.13 NI
家族の変容と法制度の再構築：ジェンダー/セクシュアリティ/子どもの視点から	二宮周平, 風間幸編著	法律文化社	095.13 NI
スポーツとLGBTQ+：シスジェンダー男性優位文化の周縁	岡田桂, 山口理恵子, 稲葉桂奈子著	晃洋書房	095.13 OKA
台湾同性婚法の誕生：アジアLGBTQ+燈台への歷程(みち)	鈴木賢著	日本評論社	095.13 SU
車椅子のLGBTQ (障害者のひとり暮らし：エッセイ2)	ミカヅキカゲリ 著	三日月少女革命	095.138 MI
障害者権利条約の実施：批准後の日本の課題	長瀬修, 川島聡編	信山社	095.211 NA
障害法	菊池馨実, 中川純, 川島聡編著	成文堂	095.2131 KI
SDGsの推進・合理的配慮提供のための「やさしい日本語」：教育・福祉・就労の場で活用できる実践的コミュニケーション	堀清和監著；宮田美恵子, 石野英司, 宮崎充弘編著；安藤美紀【ほか】著	晃洋書房	095.235 HO
「社会」を扱う新たなモード：「障害の社会モデル」の使い方	飯野由里子, 星加良司, 西倉実季著	生活書院	095.235 I
「時疫」の社会史：18～19世紀の病と人間	浪川健治編著	解放出版社	095.31 NA
特集オンラインで変わる子ども世界 (子ども白書2022)	日本子どもを守る会編	かもがわ出版	095.4 NI
Suffer the children: a theoretical foundation for the human rights of the child : pbk	Richard P. Hiskes	Oxford University Press	095.411 HI
Young children in the world and their rights: thirty years with the United Nations Convention on the Rights of the Child : hbk(International perspectives on early childhood education and development v. 35)	Adrijana Visković-Jevtić, Alicja R. Sadownik, Ingrid Engdahl, editors	Springer	095.411 VI
揺れる子どもの最善の利益：東アジアの共同養育	山西裕美編著	晃洋書房	095.411 YA
自由で創造的な学校建築：中国における素質教育のための学校建築計画	範懿著	梓書院	095.422 FA
National independent human rights institutions for children: protecting and promoting children's rights (Palgrave pivot)	Ursula Kilkelly, Emily Logan	Palgrave Macmillan	095.423 KI
感情的ウェルビーイング：21世紀デジタルエイジの子どもたちのために	トレーシー・バーンズ, フランチェスカ・ゴットシャルク編著；経済協力開発機構編；西村美由起訳	明石書店	095.43 BU
どう使うどう活かすいじめ防止対策推進法	第二東京弁護士会子どもの権利に関する委員会編	大学図書(発売)	095.43 DA
特集ヤングケアラー：家族主義的福祉・貧困の連鎖・子どもの権利… (現代思想 第50巻第14号)		青土社	095.43 GE
子ども介護者：ヤングケアラーの現実と社会の壁(角川新書 [K-368])	濱島淑恵[著]	KADOKAWA	095.43 HA
子どもの貧困・不利・困難を越える学校：行政・地域と学校がつながって実現する子ども支援	柏木智子, 仲田康一編著	学事出版	095.43 KA

## その他の人権問題

書名	編著者名	出版社	請求記号
子どもを守る言葉『同意』って何?: Yes、Noは自分が決める!	レイチェル・ブライアン作; 中井はるの訳	集英社	095.43 NA
教育は社会をどう変えたのか: 個人化をもたらすリベラリズムの暴力	桜井智恵子著	明石書店	095.43 SA
困難を抱える子どもにどう寄り添うか	坪井節子著; 子どもの未来応援団企画・編集	ジアース教育新社	095.43 TU
叩きたいわけじゃない、怒鳴りたいわけじゃない: 体罰禁止が追い詰めることにならないように (子どもたちと明日をつくろう!: CCJブックレット 4)	CAPセンター・JAPAN[編]	CAPセンター・ジャパン	095.431 CA
「ヤングケアラー」とは誰か: 家族を「気づかう」子どもたちの孤立 (朝日選書 1031)	村上靖彦著	朝日新聞出版	095.431 MU
子ども・若者ケアラーの声からはじまる: ヤングケアラー支援の課題	斎藤真緒 [ほか] 編	クリエイツかもがわ	095.431 SA
ヤングケアラー: 介護を担う子ども・若者の現実 (中公新書 2488)	渋谷智子著	中央公論新社	095.431 SI
ヤングケアラーわたしの語り: 子どもや若者が経験した家族のケア・介護	渋谷智子編	生活書院	095.431 SI
Scholarly snapshots: the importance of child play as a human right hbk.	edited by Vivien L. Geneser	Rowman & Littlefield Publishers	095.44 GE
保育内容総論: 子どもの権利との対話から学ぶ	森真理, 猪田裕子編著	北大路書房	095.44 MO
子ども家庭福祉: 子どもと家庭を支援する	大津泰子著	ミネルヴァ書房	095.44 O
子育て困難家庭のための多職種協働ガイド: 地域での専門職連携教育(IPE)の進め方	ジュリー・テイラー, ジュン・ソウバーン著; 西郷泰之訳	明石書店	095.44 TAY
少年法の理論と実務 (南山大学学術叢書)	丸山雅夫著	日本評論社	095.4561 MA
こどもたちが学校をつくる: ドイツ発・未来の学校	ペーター・ヒューブナー著; 木下勇訳	鹿島出版会	095.46 HU
関東大震災と「復興小学校」: 学校建築にみる新教育思想	小林正泰著	勁草書房	095.46 KO
建築が教育を変える: 福井市至民(しみん)中の学校づくり物語	しみん教育研究会編著	鹿島出版会	095.46 SI
英国労働党の教育政策「第三の道」: 教育と福祉の連携	谷川至幸著	世織書房	095.46 TA
戦後日本の夜間中学: 周縁の義務教育史	江口怜著	東京大学出版会	095.462 E
はじめて学ぶ教育法規	井上伸良著	ミネルヴァ書房	095.464 I
子どもを支える「チーム学校」ケースブック	水野治久著	金子書房	095.464 MI
学校を長期欠席する子どもたち: 不登校・ネグレクトから学校教育と児童福祉の連携を考える	保坂亨著	明石書店	095.465 HO
地域学校協働のデザインとマネジメント: コミュニティ・スクールと地域学校協働本部による学びあい・育ちあい	熊谷慎之輔 [ほか] 著	学文社	095.465 KU
発達に気になる子どもの個別の指導計画作成ガイドブック: 幼稚園・保育所・認定こども園対応	中西郁, 小川貴代子監修・編著; 大井靖, 岡本明博, 田中謙編著	ジアース教育新社	095.466 NA
特別支援教育における学校・教員と専門家の連携: 障害のある子供への支援を専門家と共に進めるために	市川裕二, 緒方直彦, 宮崎英憲企画・編集; 全国特別支援教育推進連盟編著	ジアース教育新社	095.466 ZE
「沈黙」の自伝的民族誌(オートエスノグラフィー): サイレント・アイヌの痛みと救済の物語	石原真衣著	北海道大学出版会	095.61 I
記号化される先住民/女性/子ども	石原真衣編著	青土社	095.67 I

## その他

書名	編著者名	出版社	請求記号	
プラタモリ=Buratamori 13 京都(清水寺・祇園) 黒部ダム 立山	NHK「プラタモリ」制作班監 修	KADOKAWA	216.2	NH
越境と連帯 (社会運動史研究 4)	大野光明, 小杉亮子, 松井隆志 編: 牧野久美子 [ほか執筆]	新曜社	309.021	O
災厄と性愛 (小泉義之政治論集成 1)	小泉義之著	月曜社	310.4	KO 1
闘争と統治 (小泉義之政治論集成 2)	小泉義之著	月曜社	310.4	KO 2
ポケット六法 令和5年版	佐伯仁志, 大村敦志, 荒木尚志 編集代表	有斐閣	320.91	PO
法解釈の問題	アントニン・スカリア著; 高 畑英一郎訳	勁草書房	321	SC
立憲主義という企て	井上達夫著	東京大学出版会	323.01	INO
国境を越える憲法理論: <法のグローバル化>と立憲 主義の変容 (現代憲法理論叢書)	山元一著	日本評論社	323.01	YA
統治 (憲法研究 第11号(2022/11)・特集憲法判例理 論: 2)		信山社	323.05	SHI
特集1/社会の変容と憲法; 特集2/行審制度見直し (ジュリスト増刊・論究ジュリスト; no. 38: 2022 Spring)		有斐閣	323.1	YU
憲法の土壌を培養する	蟻川恒正, 木庭顕, 樋口陽一編 著	日本評論社	323.14	A
行政法理論の基層と先端: 稲葉馨先生・亙理格先生 古稀記念	大貫裕之 [ほか] 編	信山社	323.9	O
行政判例百選 1(別冊ジュリスト no. 260(58巻4号))	齋藤誠, 山本隆司編	有斐閣	323.9	SA 1
行政判例百選 2(別冊ジュリスト no. 261(58巻5号))	齋藤誠, 山本隆司編	有斐閣	323.9	SA 2
憲法裁判の法理	渡辺康行著	岩波書店	327.01	WA
立法裁量と過程の統制: [布装](現代憲法研究 6)	山本真教著	尚学社	327.01	YA
SDGs白書2022: 人新世の脅威に立ち向かう!	SDGs白書編集委員会編	インプレスR&D	333.8	SD
日本の少子化対策はなぜ失敗したのか?: 結婚・出産 が回避される本当の原因 (光文社新書 1067)	山田昌弘著	光文社	334.31	YA
就職氷河期世代 / ロスジェネの現在 (現代思想 vol.50)		青土社	361.64	GE
フェミニズムとレジリエンスの政治: ジェンダー、 メディア、そして福祉の終焉	アンジェラ・マクロビー著; 田中東子, 河野真太郎訳	青土社	367.1	MC
生のための授業: 自信に満ちた子どもを育てるデン マーク最高の教師たち	マルクス・ベルンセン [著]; 清水満訳	新評論	372.3895	BE
天王寺・文の里夜間中学の存続を: 生きる権利を学 ぶ権利がすべて優先する	夜間中学卒業者の会	解放出版社	376.3	YA
大学は誰のものか (現代思想 vol.50)		青土社	377.1	GE
ごみ清掃のお仕事 (シリーズお仕事探検隊)	押田五郎著	解放出版社	518.54	O
地球がもし100cmの球だったら: 子どもSDGs版	永井智哉文; 木野鳥平絵	世界文化社(発売)	519	NA
小さな声からはじまる建築思想	神田順著	現代書館	520.4	KA
屠畜のお仕事 (シリーズお仕事探検隊)	栃木裕著	解放出版社	648.22	TO
言葉の展望台	三木那由他著	講談社	801.01	MI
傷を愛せるか (ちくま文庫 [み37-1])	宮地尚子著	筑摩書房	914.6	MI

## 寄贈図書一覧

寄贈者名 (敬称略)	書名	編著者名	発行者
科学研究費	人権の世界史 (ミネルヴァ世界史「翻訳」ライブラリー 2)	ピーター・N・スターンズ著； 上杉忍訳	ミネルヴァ書房
科学研究費	人権の歴史と理論：「普遍性」の史的起源と現代的課題 (辻村みよ子著作集 第2巻)		信山社
科学研究費	平等権と社会的排除：人権と差別禁止法理の過去・現在・未来 (シリーズ人権問題としての排除・剥奪)	浅倉むつ子, 西原博史編著	成文堂
科学研究費	人権と社会的排除：排除過程の法的分析 (シリーズ人権問題としての排除・剥奪 2)	遠藤美奈, 植木淳, 杉山有沙編著	成文堂
科学研究費	人権の哲学：基底的価値の探究と現代世界	木山幸輔著	東京大学出版会
科学研究費	「人権の世間」をつくる	奥田均著	解放出版社
科学研究費	人間共生学への招待	島田輝子, 小泉博明編著	ミネルヴァ書房
科学研究費	人権と国家：理念の力と国際政治の現実 (岩波新書新赤版 1912)	簡井清輝著	岩波書店
科学研究費	人権判例報 = Human rights jurisprudence journal 第4号(2022.6)	小畑郁, 江島晶子[責任編集]	信山社
科学研究費	国際人権 = Human rights international No.33(2022)		信山社 (発売)
科学研究費	多元主義の国際法：国連法と人権法の交錯	加藤陽著	信山社
科学研究費	Non-governmental organisations and the United Nations Human Rights System : hbk(Routledge research in human rights law )	Fiona McGahey	Routledge
科学研究費	Research handbook on the international law of indigenous rights : cased(Research handbooks in international law )	edited by Dwight Newman	Edward Elgar Pub.
科学研究費	International human rights : a survey hbk.	Cher Weixia Chen, Allison Dundes Renteln	Cambridge University Press
科学研究費	Human rights : pb(Key concepts )	Michael Freeman	Polity Press
科学研究費	Towards convergence in International human rights law : approaches of regional and International systems	edited by Carla Buckley, Alice Donald, Philip Leach.	Brill/Nijhoff
科学研究費	Vattel's international law in a XXIst century perspective = Le droit international de Vattel vu du XXIe siècle(Graduate Institute of International and Development Studies, Volume: 9)	Vincent Chetail and Peter Hagggenmacher = edité par Vincent Chetail and Peter Hagggenmacher	Brill Nijhoff
科学研究費	Comparative human rights diplomacy hbk.	István Lakatos	Palgrave Macmillan
科学研究費	人権、刑事、遵守・責任、武力紛争 (現代国際法の潮流：坂元茂樹・薬師寺公夫両先生古稀記念論集 2)	浅田正彦 [ほか] 編集	東信堂
科学研究費	武器としての国際人権：日本の貧困・報道・差別 (集英社新書 1146B)	藤田早苗著	集英社
科学研究費	国際関係と法の支配：小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念	岩沢雄司, 岡野正敬編集代表	信山社
科学研究費	人権法の現代的課題：ヨーロッパとアジア	中西優美子編	法律文化社
科学研究費	人権条約形成の国際政治	大内勇也著 = International Politics of Human Rights Treaty - Making	ナカニシヤ出版
科学研究費	実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼	芹田健太郎 [ほか] 編	信山社
科学研究費	人類史と国際社会 (芹田健太郎著作集：国際法・国際人権法 第1巻)	芹田健太郎著	信山社

## 寄贈図書一覧

寄贈者名 (敬称略)	書名	編著者名	発行者
科学研究費	地球社会の人権論 (芹田健太郎著作集: 国際法・国際人権法 第2巻)	芹田健太郎著	信山社
科学研究費	永住者の権利 (芹田健太郎著作集: 国際法・国際人権法 第3巻)	芹田健太郎著	信山社
科学研究費	犯人引渡と庇護権の展開 (芹田健太郎著作集: 国際法・国際人権法 第4巻)	芹田健太郎著	信山社
科学研究費	欧米の揺籃期国際人権保障 (芹田健太郎著作集: 国際法・国際人権法 第5巻)	芹田健太郎著	信山社
科学研究費	国際人権法 (法律学の森)	芹田健太郎著	信山社
科学研究費	Remedies in international human rights law	Dinah Shelton	Oxford University Press
科学研究費	The Oxford handbook of citizenship	edited by Ayelet Shachar, Rainer Bauböck, Irene Bloemraad, Maarten Vink.	Oxford University Press
科学研究費	地球上のどこかに住む権利: 現代公法学へのエチュード (信山社新書 8109)	小畑郁著	信山社
科学研究費	Religious offences in common law Asia: colonial legacies, constitutional rights and contemporary practice : hb(Constitutionalism in Asia)	edited by Li-ann Thio and Jaclyn L. Neo	Hart
科学研究費	2035年の世界地図: 失われる民主主義破裂する資本主義 (朝日新書 898)	エマニュエル・トッド [ほか] 著; 青山直篤, 宮地ゆう, 吉岡桂子聞き手	朝日新聞出版
科学研究費	レイシズム運動を理解する: 理論、方法、調査	キャスリーン・M・ブリー著; 鈴木彩加訳	人文書院
科学研究費	The right to protection from incitement to hatred: an unsettled right : hardback	Mona Elbahtimy	Cambridge University Press
科学研究費	人種差別をしない・させないための20のレッスン: アンチレイシストになろう!	ティファニー・ジュエル著; オーレリア・デュランイラスト; きくちゆみこ訳	ディスクユニオン (発売)
科学研究費	ヘイト・クライムと植民地主義: 反差別と自己決定権のために	木村朗, 前田朗共編; 前田朗 [ほか] 執筆	三一書房
科学研究費	考えてみよう先住民族と法	小坂田裕子 [ほか] 編	信山社
科学研究費	Cave of the Jaguar: the mythological world of the Taíno pbk.	Antonio M. Stevens-Arroyo	University of Scranton Press
科学研究費	環太平洋地域の移動と人種: 統治から管理へ、遭遇から連帯へ	田辺明生, 竹沢泰子, 成田龍一編	京都大学学術出版会
科学研究費	Women and international human rights in modern times : a contemporary casebook pbk.	Rosa Calorio	Edward Elgar Publishing
科学研究費	Women, peace and security and international law (Hersch Lauterpacht memorial lectures)	Chinkin, Christine, author.	Cambridge University Press
科学研究費	性的人身取引: 現代奴隷制というビジネスの内側 (世界人権問題叢書 108)	シドハース・カーラ著; 山岡万里子訳	明石書店
科学研究費	Gender discrimination for religious reasons in Islamic countries and international human rights treaties (Europäische Hochschulschriften = Publications universitaires européennes = European university studies Band 6672)	Maryam Mosavi	Peter Lang
科学研究費	Immigration and privacy in the law of the European Union: the case of information systems	Niovi Vavoula.	Brill Nijhoff

## 寄贈図書一覧

寄贈者名 (敬称略)	書名	編著者名	発行者
科学研究費	Reforming the common European asylum system : the new European refugee law(Immigration and asylum law and policy in Europe, 1568-2749 Vol.39)	Vincent Chetail, Philippe De Bruycker, Francesco Maiani.	Brill Nijhoff
科学研究費	Protection in European Union asylum law : international and European law requirements for assessing available protection as a criterion for refugee and subsidiary status(International refugee law series, 2213-3836 volume18)	Julian M. Lehmann	Koninklijke Brill NV
科学研究費	The civic citizens of Europe : the legal potential for immigrant integration in the EU, Belgium, and the United Kingdom(Nijhoff studies in EU law, 2210-9765 volume 11)	Moritz Jesse	Brill Nijhoff
科学研究費	国際協力と多文化共生 (信山社新書 8116 . せりけんシリーズ ; 3)	芹田健太郎著	信山社
科学研究費	移住労働とディアスポラ政策 : 国境を越える人の移動をめぐる送出国のパスpekティブ	明石純一編著 ; 首藤もと子 [ほか] 著	丸善出版 (発売)
科学研究費	ノン・フルマン原則と外国人の退去強制 : マクリーン事件「特別の条約」の役割 (学術選書 227 . 国際法)	安藤由香里著	信山社
科学研究費	移民政策と国民 : アメリカ・フランスの同化主義か、シンガポールの多文化主義か	江口隆裕著	丸善出版 (発売)
科学研究費	移民・難民・マイノリティ : 欧州ポピュリズムの根源	羽場久美子編著	彩流社
科学研究費	移動と帰属の法理論 : 変容するアイデンティティ	広渡清吾, 大西楠テア編	岩波書店
科学研究費	移民政策研究 = Migration policy review 2021 vol.13	移民政策学会編	明石書店
科学研究費	難民問題と国際法制度の動態	川村真理著	信山社
科学研究費	特集:難民保護再考 (難民研究ジャーナル 第11号 (2021))	難民研究フォーラム編	大学図書 (発売)
科学研究費	現代国際社会学のフロンティア : アジア太平洋の越境者をめぐるトランスナショナル社会学 (国際社会学ブックレット 4)	西原和久著	東信堂
科学研究費	世界万国の平和を期して : 安達峰一郎著作選	安達峰一郎著 ; 柳原正治編	東京大学出版会
科学研究費	核共有の現実 : NATOの経験と日本	岩間陽子編	信山社出版
科学研究費	平和構築と個人の権利 : 救済の国際法試論 = Peacebuilding and human rights : saving individuals under international law	片柳真理 [ほか] 著	広島大学出版会
科学研究費	越境する平和学 : アジアにおける共生と和解	金敬熙編著	法律文化社
科学研究費	ウクライナ戦争をめぐる国際法と国際政治経済	浅田正彦, 玉田大編著	東信堂
科学研究費	ウクライナ戦争をどう終わらせるか : 「和平調停」の限界と可能性 (岩波新書 新赤版 1961)	東大著作	岩波書店
科学研究費	人間はなぜ戦争をやめられないのか (祥伝社新書 671)	日下公人 [著]	祥伝社
科学研究費	奪われたアルメニア : ジェノサイドを生き延びた少女の物語 (世界人権問題叢書 106)	オーロラ・マルディガニアン著 ; ヘンリー・レイフォード・ゲイツ編 ; 上野庸平訳 ; 渡辺大作解説	明石書店
科学研究費	「半島」の地政学 : クリミア半島、朝鮮半島、バルカン半島…なぜ世界の火薬庫なのか? (KAWADE夢新書 S443)	内藤博文著	河出書房新社

## 寄贈図書一覧

寄贈者名 (敬称略)	書名	編著者名	発行者
科学研究費	原爆の世界史：開発前夜から核兵器の拡散まで	アンドリュー・J・ロッター著 ；川口悠子, 繁沢敦子, 藤田怜 史訳	ミネルヴァ書房
科学研究費	Serious international crimes, human rights, and forced migration hbk.(Routledge research in asylum, migration and refugee law )	edited by James C. Simeon	Routledge
科学研究費	国際刑事裁判所の検察官の裁量 (学術選書 234. 国際法)	竹村仁美著	信山社
科学研究費	国際人権法と日本の法制 (信山社新書 8110.せり けんシリーズ;1)	芹田健太郎著	信山社
科学研究費	未成年者の基本的人権：憲法学的考察	福岡久美子著	法律文化社
科学研究費	憲法とそれぞれの人権	現代憲法教育研究会編	法律文化社
科学研究費	憲法判例から考える自由と平等：権利をめぐる多様 性と妥当性	加藤隆之著	ミネルヴァ書房
科学研究費	人権法	近藤敦著	日本評論社
科学研究費	コミュニティ思想と社会理論	橋本和孝, 吉原直樹, 速水聖子 編著	東信堂
科学研究費	新宗教戦後政争史 (朝日新書 899)	島田裕巳著	朝日新聞出版
科学研究費	国際法からみた領土と日本	柳原正治, 兼原敦子編	東京大学出版会
科学研究費	Help (not) wanted: immigration politics in Japan : [pbk.]	Michaël Strausz	SUNY Press
科学研究費	Human dignity in Asia: dialogue between law and culture hbk.	edited by Jimmy Chia-Shin Hsu	Cambridge University Press
科学研究費	21世紀の東アジアと歴史問題：思案と対話のための 政治史論	田中仁編	法律文化社
科学研究費	ASEAN international law	Eric Lee Yong-Joong, editor	Springer
科学研究費	The South China Sea arbitration: jurisdiction, admissibility, procedure : hardback(Publications on ocean development v. 99)	by Stefan Talmon	Brill Nijhoff
科学研究費	Human rights and ASEAN: Indonesian and international perspectives : hardcover	edited by Kevin Y.L. Tan, David Cohen, Aviva Nabahan	World Scientific
科学研究費	Gender, criminalization, imprisonment and human rights in Southeast Asia hbk.	edited by Andrew M. Jefferson, Samantha Jeffries	Emerald Publishing
科学研究費	アジア憲法集	鮎京正訓, 四本健二, 淺野宜之 編	明石書店
科学研究費	マレーシアとシャリア：憲法とイスラム法の現代的 課題	ザイヌル・リジャル・アブ・ バカル, ヌルヒダヤ・ムハン マド・ハシム著；岡野俊介訳	紀伊國屋書店 (発売)
科学研究費	法の近代：権力と暴力をわかつもの (岩波新書 新 赤版 1960)	嘉戸一将著	岩波書店
科学研究費	働き方の多様化と社会保障法/東アジアの最低生活保 障 (社会保障法 第36号)	日本社会保障法学会編	法律文化社 (発売)
科学研究費	アジア動向年報 2022	アジア経済研究所編	アジア経済研究所
科学研究費	China, the UN, and human protection: beliefs, power, image : pbk	Rosemary Foot	Oxford University Press
科学研究費	Human rights and transnational democracy in South Korea (Pennsylvania studies in human rights )	Ingu Hwang	University of Pennsylvania Press
科学研究費	結婚移民の語りを聞く：インドシナ難民家族の国際 移動とは (質的社会研究シリーズ 10)	長谷部美佳著	ハーベスト社
科学研究費	憲法の精神、中国の法と社会：針生誠吉論文集	針生誠吉著	日本評論社



## 寄贈図書一覧

寄贈者名 (敬称略)	書名	編著者名	発行者
科学研究費	交錯する宗教と民族：交流と衝突の比較史 (アジア遊学 257)	鹿毛敏夫編	勉誠出版 (発売)
科学研究費	極東アジアの地政学：中国、朝鮮、ベトナム、日本	川島博之著	扶桑社 (発売)
科学研究費	習近平の中国 (U.P.plus)	川島真, 小嶋華津子編	東京大学出版会
科学研究費	アジアの脱植民地化と体制変動：民主制と独裁の歴史的起源	粕谷祐子編著	白水社
科学研究費	アジアの人権ガバナンス = Human rights governance In Asia	勝間靖編著	勁草書房 オンデマンド版
科学研究費	近代中国の新疆統治：多民族統合の再編と帝国の遺産 (慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究選書)	木下恵二著	慶應義塾大学出版会
科学研究費	アジアの一期一会：通りすがりの異文化交流	小牟田哲彦著	三和書籍
科学研究費	新疆ウイグル自治区：中国共産党支配の70年 (中公新書 2700)	熊倉潤著	中央公論新社
科学研究費	香港と「中国化」：受容・摩擦・抵抗の構造	倉田徹, 小栗宏太編著	明石書店
科学研究費	ウイグル人と民族自決：全体主義体制下の民族浄化	サウト・モハメド著	集広舎
科学研究費	新自由主義的グローバル化と東アジア：連携と反発の動態分析 (立命館大学人文科学研究所研究叢書第20輯)	中谷義和, 朱恩佑, 張振江編	法律文化社
科学研究費	悔ってほならない中国：いま日本の海で何が起きているのか (信山社新書 8104)	坂元茂樹著	信山社
科学研究費	シン・中国人：激変する社会と悩める若者たち (ちくま新書 1710)	斎藤淳子著	筑摩書房
科学研究費	国境を超える危機・外交と制度による対応：アジア太平洋と中東 (危機対応学)	東大社研, 保城広至編	東京大学出版会
科学研究費	新中国論：台湾・香港と習近平体制 (平凡社新書 1005)	野嶋剛著	平凡社
科学研究費	欧州評議会入門：「人権の守護者」	齋藤千鶴, 小島秀亮著	信山社
科学研究費	国際人権法・庇護法研究 (学術選書 207, 国際法)	戸田五郎著	信山社
科学研究費	Handbook on the European Convention on Human Rights	Mark E. Villiger	Brill Nijhoff
科学研究費	Terrorism and exclusion from refugee status in the UK : asylum seekers suspected of serious criminality	By Sarah Singer.	Brill/Nijhoff
科学研究費	European populism and human rights(International studies in human rights, 0924-4751 volume 130)	Jure Vidmar	Brill Nijhoff
科学研究費	親密なるよそ者：ステュアート・ホール回想録	ステュアート・ホール, ビル・シュワルツ著；吉田裕訳	人文書院
科学研究費	移民社会フランスの危機 (岩波オンデマンドブックス)	宮島喬著	岩波書店
科学研究費	地域を基盤とした福祉のしくみ：イタリアの取り組みから (居住福祉新ブックレット 4)	野村恭代著	東信堂
科学研究費	「法-文化圏」とアメリカ：20世紀トランスナショナル・ヒストリーの新視角 (上智大学アメリカ・カナダ研究叢書)	石井紀子, 今野裕子編著	ぎょうせい (発売)
科学研究費	「移民の国アメリカ」の境界：歴史のなかのシティズンシップ・人種・ナショナリズム	メイ・M・ナイ著；小田悠生訳	白水社

## 寄贈図書一覧

寄贈者名 (敬称略)	書名	編著者名	発行者
科学研究費	Protection of the right to seek and obtain asylum under the African human rights system	by Chaloka Beyani.	M. Nijhoff Publishers
科学研究費	Shari'ah and common law : the challenge of harmonisation pbk.(De Gruyter studies in global Asia 4)	edited by Adnan Trakic	De Gruyter
科学研究費	ジェンダー六法	山下泰子 [ほか] 編集	信山社
科学研究費	幸せの風を求めて：神原弱者救済所	西まさる著	新葉館出版
科学研究費	居住困窮の創出過程と居住福祉	岡本祥浩著	東信堂
科学研究費	居住福祉を学ぶ：居住福祉教育課程の構想 (居住福祉新ブックレット 1)	岡本祥浩著	東信堂
科学研究費	現代的形態の奴隷制：存続し変化する21世紀の人権問題 (IMADRブックレット 20)	反差別国際運動編集	解放出版社 (発売)
科学研究費	外国人労働相談最前線 (岩波ブックレット No.1061)	今野晴貴, 岩橋誠著	岩波書店
科学研究費	詳説ビジネスと人権	日本弁護士連合会国際人権問題委員会編；稲森幸一 [ほか] 執筆	大学図書 (発売)
科学研究費	目が見えない白鳥さんとアートを見にいく	川内有緒著	集英社 (発売)
科学研究費	障害教師論：インクルーシブ教育と教師支援の新たな射程	中村雅也著	学文社
科学研究費	時を漂う感染症：国際法とグローバル・イシューの系譜	新垣修著	慶應義塾大学出版会
科学研究費	ハンセン病と平等の法論	森川恭剛著	法律文化社
科学研究費	ハンセン病差別被害の法的研究	森川恭剛著	法律文化社
科学研究費	前川喜平教育のなかのマイノリティを語る：高校中退・夜間中学・外国につながる子ども・LGBT・沖縄の歴史教育	前川喜平 [ほか] 著	明石書店
科学研究費	沖縄担当2000日の記録：平成の沖縄振興	佐藤誠也著；小和田恒, 古川真二郎序文；五百旗頭真解題	信山社
科学研究費	道徳教育の実践にあたって：人権教育としての展開可能性	阿久澤麻理子 [ほか著]	アドバンテージサーバー
科学研究費	日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書 2021年	外国人権法連絡会編集	外国人権法連絡会
科学研究費	日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書 2022年	外国人権法連絡会編集	外国人権法連絡会
科学研究費	近代日本とアジア：地政学的アプローチから	クロード・アモン, 廣瀬緑編	勉誠出版
科学研究費	近代アジアの動態：一九世紀 (岩波講座世界歴史 17)	荒川正晴 [ほか] 編集委員	岩波書店
科学研究費	ボーダー：移民と難民	佐々涼子著	集英社 (発売)
科学研究費	外国人労働者と法：入管法政策と労働法政策 (佐賀大学経済学会叢書 22)	早川智津子著	信山社
科学研究費	ウィンマさんを知っていますか?：名古屋入管収容場から届いた手紙	眞野明美著	風媒社
科学研究費	ぼくたちクルド人：日本で生まれても、住み続けられないのはなぜ?	野村昌二著	合同出版
科学研究費	入管問題とは何か：終わらない「密室の人権侵害」	鈴木江理子, 児玉晃一編著	明石書店
科学研究費	注解・判例出入国管理実務六法 令和5年版	出入国管理法令研究会編	日本加除出版

## 寄贈図書一覧

寄贈者名 (敬称略)	書名	編著者名	発行者
科学研究費	彼女はなぜ、この国で：入管に奪われたいのちと尊厳	和田浩明, 毎日新聞入管難民問題取材班著	大月書店
科学研究費	隣人のあなた：「移民社会」日本でいま起きていること (岩波ブックレット No.1071)	安田菜津紀著	岩波書店
科学研究費	在日韓国人になる：移民国家ニッポン練習記	林晟一著	CCCメディアハウス
科学研究費	移民の人権：外国人から市民へ	近藤敦著	明石書店
科学研究費	コロナ禍の外国人実習生：外国人実習生SNS相談室より	樽松佐一著	風媒社
科学研究費	日本の移民統合：全国調査から見る現況と障壁	永吉希久子編	明石書店
科学研究費	帝国のフロンティアをもとめて：日本人の環太平洋移動と入植者植民地主義	東栄一郎著；飯島真里子 [ほか] 訳	名古屋大学出版会
科学研究費	ハワイ日系人の歴史の変遷：アメリカから蘇る「英雄」後藤瀧	堀江里香著	彩流社
科学研究費	日系移民社会における言語接触のダイナミズム：ブラジル・ボリビアの子供移民と沖縄系移民	工藤真由美, 森幸一編	大阪大学出版会
科学研究費	移民が移民を考える：半田知雄と日系ブラジル社会の歴史叙述	フェリッペ・モッタ著	大阪大学出版会
科学研究費	ロサンゼルスの新日系移民の文化・生活のエスノグラフィ：新一世の教育ストラテジーとその多様性	山田亜紀著	東信堂
科学研究費	日本人の国際移動と太平洋世界：日系移民の近現代史 = The international movements of the Japanese and their Pacific world (立命館大学人文科学企画叢書 03)	米山裕, 河原典史編著	文理閣
科学研究費	第3回在日コリアン女性実態調査：「子育て」「介護」「コロナと仕事」を中心に見えたもの：2020年12月～2021年4月実施	[アプロ・未来を創造する在日コリアン女性ネットワーク編]	アプロ・未来を創造する在日コリアン女性ネットワーク
科学研究費	「共生」を求めて：在日とともに歩んだ半世紀	田中宏著；中村一成編	解放出版社
科学研究費	「ハーフ」物語：偏見と排除を越えて	高橋幸春著	えにし書房
科学研究費	はじめて学ぶ多文化共生 (まんがクラスメイトは外国人 入門編)	「外国につながる子どもたちの物語」編集委員会編；みなみなみまんが	明石書店
科学研究費	私たちが向き合う多文化共生の現実 (まんがクラスメイトは外国人 課題編)	「外国につながる子どもたちの物語」編集委員会編；みなみなみまんが	明石書店
科学研究費	多文化共生の社会への条件：日本とヨーロッパ、移民政策を問いなおす	宮島喬著	東京大学出版会
科学研究費	アジア動向年報 2021	アジア経済研究所編	アジア経済研究所
科学研究費	ポピュリズムのグローバル化を問う：揺らぐ民主主義のゆくえ (立命館大学人文科学研究所研究叢書 第21輯)	中谷義和 [ほか] 編	法律文化社
科学研究費	法文化論の展開：法主体のダイナミクス：千葉正士先生追悼	角田猛之 [ほか] 編	信山社
科学研究費	世界の憲法集	畑博行, 小森田秋夫編	有信堂高文社
科学研究費	新解説世界憲法集	初宿正典, 辻村みよ子編；江島晶子 [ほか] 執筆	三省堂
科学研究費	親族相續先例類纂	霜山精一著	巖松堂書店

## 寄贈図書一覧

寄贈者名 (敬称略)	書名	編著者名	発行者
科学研究費	The international legal regime relating to marine protected areas in areas beyond national jurisdiction : identifying and addressing gaps : hardback(Publications on ocean development v. 98)	by Wen Duan	Brill Nijhoff
科学研究費	信念体系としての国際法	ジャン・ダスブルモン著；根岸陽太訳	信山社出版
科学研究費	国際社会における法の支配を目指して (学術選書 220 . 国際法)	松井芳郎著	信山社
科学研究費	国際法の誕生：ヨーロッパ国際法からの転換	中井愛子著	京都大学学術出版会
科学研究費	ベーシック条約集 2022年版	淺田正彦編集代表	東信堂
科学研究費	国際条約集 2022	植木俊哉, 中谷和弘編集代表	有斐閣
科学研究費	日本の海洋政策と海洋法 (学術選書 199 . 国際法)	坂元茂樹著	信山社
科学研究費	国籍法逐条解説	田代有嗣著	日本加除出版
科学研究費	マルクス：生を呑み込む資本主義 (講談社現代新書 2695)	白井聡著	講談社
科学研究費	戦後夜間中学校の歴史：学齢超過者の教育を受ける権利をめぐる	大多和雅絵著	六花出版
アジア・太平洋人権情報センター (ヒューライツ大阪)	人を大切に：「ビジネスと人権」ガイドブック		アジア・太平洋人権情報センター (ヒューライツ大阪)
有江 ディアナ	情報技術・AIと教育 (教育学年報 13)	石井英真 [ほか] 編	世織書房
岡田 仁子	第2回在日コリアン女性実態調査：生きにくさについてのアンケート：2016年1月～5月実施：報告書	[アプロ・未来を創造する在日コリアン女性ネットワーク編]	アプロ・未来を創造する在日コリアン女性ネットワーク
岡田 仁子	国際女性 <35-36>(2021-2022)	国際女性の地位協会 = / Japanese Association of International Women's Rights	国際女性の地位協会
沖 秀二	岡山藩没落士族	沖 秀二	沖 秀二
白石 正明	それって人権？ (人権の絵本 3)	喜多明人文；木原千春絵	大月書店
杉本 弘幸、田中 和男	戦前社会事業の到達点と現在への視座：福祉国家の源流をたどる (科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書 2017年度-2020年度)	今井小の実研究代表者	社会福祉形成史研究会
関口 寛	差別と宗教の日本史：救済の「可能性」を問う (シリーズ宗教と差別 第2巻)	佐々田悠 [ほか] 編	法蔵館
関口 寛	人種主義と反人種主義：越境と転換	竹沢泰子, ジャン=フレデリック・ショブ編	京都大学学術出版会
圓山 大裕	教育機会保障の国際比較：早期離学防止政策とセカンドチャンス教育	横井敏郎編著	勁草書房
寺田 優汰	水平社と寺田清四郎：全国水平社・京都府水平社創立100周年記念	西村 優汰[編]	西村 優汰
中川 理季	「ひきこもり当事者」の社会学：当事者研究×生きづらさ×当事者活動	伊藤康貴著	晃洋書房
中川 理季	京都という地域文化：地方史研究協議会第70回(京都)大会成果論集	地方史研究協議会編	雄山閣
中川 理季	長谷川軍記日記を読む	伊東宗裕著	長谷川歴史・文化・交流の家

## 寄贈図書一覧

寄贈者名 (敬称略)	書名	編著者名	発行者
福本 拓	大阪のエスニック・バイタリティ：近現代・在日朝鮮人の社会地理 (南山大学学術叢書)	福本拓著	京都大学学術出版会
部落解放同盟京都府連合会	京都の部落解放運動史：水平社創立100年	『京都の部落解放運動史』編集委員会編	解放出版社
部落解放同盟大阪府連合会	大阪の部落解放運動：一〇〇年の歴史と展望	部落解放同盟大阪府連合会編集	解放出版社 (発売)
堀江 有里	トランスジェンダーのリアル	小野アンリ [ほか] 編	「トランスジェンダーのリアル」製作委員会
松本 咬	解放新聞縮刷版 216-306	解放新聞社編	解放新聞社編
山本 崇記	差別研究の現代的展開：理論・規制・回復をめぐる社会学	山本 崇記	日本評論社
発行者	共事者の社会へ：ゆるやかで細やかなコミュニティの創出 (花園大学人権論集 29)	花園大学人権教育研究センター編	批評社
発行者	国際人権保障と民族問題 (世界人権問題研究センター設立にむけて：平安建都1200年記念講演会講演録)		平安建都1200年記念協会
発行者	世界人権問題研究センター設立にむけて：平安建都1200年記念講演会講演録		平安建都1200年記念協会
発行者	人権スポット探訪：人権ゆかりの地をたずねて		京都市文化市民局同和対策室管理課
発行者	緒方貞子講演会講演録：(財)世界人権問題研究センター創立15周年記念	世界人権問題研究センター編	世界人権問題研究センター
発行者	創立20周年記念式典・シンポジウム講演録：公益財団法人世界人権問題研究センター	世界人権問題研究センター編	世界人権問題研究センター
発行者	日本の社会構造的差別を考える：公益財団法人世界人権問題研究センター人権大学講座・人権問題シンポジウム	世界人権問題研究センター編	世界人権問題研究センター
発行者	誰一人取り残さないために：SDGsと多様性尊重の取り組み：報告書	関西学院大学[編]	関西学院大学人権教育研究所
発行者	であいつながりともにはぐくむ人権：大阪府人権協会設立20周年記念誌		一般財団法人大阪人権協会
発行者	すべての人の無差別平等の実現に関する法律 (案)	部落解放・人権研究所「差別禁止法研究会」[編]	部落解放・人権研究所「差別禁止法研究会」
発行者	差別禁止法をつくろう！：すべてのひとがともに暮らしやすい社会づくりにむけて	部落解放・人権研究所編集	部落解放・人権研究所
発行者	差別の歴史を考える連続講座講演録 2021年度	京都部落問題研究資料センター編集	京都部落問題研究資料センター
発行者	『中外電報』奈良県関係記事 1(奈良県同和問題関係史料 第20集)	奈良県立同和問題関係史料センター編	奈良県教育委員会
発行者	回想の秋定嘉和さん	秋定嘉和さん回想集編集委員会[編]	秋定嘉和さん回想集編集委員会
発行者	大阪府水平社創立100周年記念集会	部落解放同盟大阪府連合会	部落解放同盟大阪府連合会
発行者	メッセージ集：部落解放センター設立40周年記念礼拝	[日本基督教団部落解放センター]	[日本基督教団部落解放センター]
発行者	宗教法人関係者人権問題研修会：令和4年度：DVD研修映像 令和4年度	京都府文化スポーツ部文教課	京都府文化スポーツ部文教課
発行者	ひとのみち：人権学習の記録 27	佛敎大学人権教育センター編	佛敎大学

## 寄贈図書一覧

寄贈者名 (敬称略)	書名	編著者名	発行者
発行者	在日コリアン人権白書：2020年4月～2021年3月 2021年度版	藤原 史朗 他編著	在日コリアン・マイノリ ティーマン権研究センター (KMJ)
発行者	地図から消えた村：琵琶湖源流七集落の記憶と記録	吉田一郎写真と文	湖北アーカイヴ研究所発行/ サンライズ出版発売
発行者	山地、平野、川とともに池：宇治のくらしと空間： 特別展	宇治市歴史資料館	宇治市歴史資料館
発行者	北海道のニシン漁と青山家：旧青山家漁家住宅の魅力 (北海道開拓の村建造物紹介 1)	北海道博物館編	北海道博物館
発行者	Kansai University review of law and politics <44>	Faculty of Law, Kansai University	Faculty of Law, Kansai University
発行者	KG人権ブックレット <28>	関西学院大学人権教育研究室	関西学院大学人権教育研究室
発行者	Lucifer = ルシファー <25>	水平社歴史館 [編]	水平社歴史館
発行者	明日を拓く <133-136>	「明日を拓く」編集委員会 編	東日本部落解放研究所：解放 書店 (発売)
発行者	アリラン通信：아리랑 = Arirang courier <68-69>	文化センター・アリラン = Arirang Center for Korean Culture[編]	文化センター・アリラン
発行者	架構 <47-48>	鳥取市人権情報センター	鳥取市人権情報センター
発行者	関西学院大学人権研究 <26>	関西学院大学人権教育研究室	関西学院大学人権教育研究室
発行者	関西大学人権問題研究室紀要 <83-86>	関西大学人権問題研究室	関西大学人権問題研究室
発行者	季刊sai = 季刊サイ <87-88>	在日韓国・朝鮮人問題学習セ ンター	KMJ(在日コリアン・マイノリ ティ)研究センター
発行者	京都学・歴史館紀要 <6>	京都府立京都学・歴史館	京都府立京都学・歴史館
発行者	芸術近現代史研究 <7>	芸術近現代史研究会 編	芸術近現代史研究会
発行者	研究紀要 = Bulletin of the researches <23-24>	兵庫県、兵庫県人権啓発協会 [編]	兵庫県：兵庫県人権啓発協会
発行者	コリアNGOセンターnews letter <17(2)>	コリアNGOセンター	コリアNGOセンター
発行者	自由と正義：Liberty & Justice <879-890>	日本弁護士連合会	日本弁護士連合会
発行者	佐賀部落解放研究所紀要：部落史研究 <39>	佐賀部落解放研究所	佐賀部落解放研究所
発行者	月刊スティグマ <309-320>	スティグマ編集部	千葉県部落問題啓発センター
発行者	社会福祉研究所報 <50-51>	熊本短期大学付属社会福祉研 究所	熊本短期大学付属社会福祉研 究所
発行者	障害史研究 <4>	障害史研究会	九州大学大学院比較社会文化 研究院
発行者	女性学研究：大阪府立大学女性学研究センター論集 <29>		大阪府立大学女性学研究セン ター
発行者	身同：同和研究紀要 <40>	[真宗大谷派]同和推進本部 [編 集]	真宗大谷派宗務所
発行者	人権教育研究 <30>	花園大学人権教育研究室 [編]	花園大学人権教育研究室

## 寄贈図書一覧

寄贈者名 (敬称略)	書名	編著者名	発行者
発行者	人権21: 調査と研究 <274-276>	岡山部落問題研究所 [編]	岡山部落問題研究所
発行者	人権問題文芸作品「のじぎく文芸賞」 <令和4年度>	兵庫県人権啓発協会	兵庫県人権啓発協会
発行者	水平社博物館研究紀要 水平社歴史館研究紀要 <24>	水平社博物館	水平社博物館
発行者	崇仁: ひと・まち・れきし: みんなが元気になる地域発信マガジン <14-15>	崇仁発信実行委員会	崇仁発信実行委員会
発行者	台湾人権学刊 = Taiwan human rights Journal <6(3-4)>	張佛泉人権研究中心 (台湾人権学刊) 編輯委員会	東呉大學張佛泉人権研究中心
発行者	多磨 <1203-1215>	自治会多磨編集委員会 編	全生互恵会
発行者	地名探究 <20>	京都地名研究会	京都地名研究会
発行者	同和教育論究 <43-44>	同和教育振興会	同和教育振興会
発行者	奈良県立同和問題関係史料センター研究紀要 <27>	奈良県立同和問題関係史料センター	奈良県立同和問題関係史料センター
発行者	奈良人権・部落解放研究所紀要 <2021年度>	奈良人権・部落解放研究所 [編集]	奈良人権・部落解放研究所
発行者	花園大学人権教育研究センター報 <41-42>	花園大学人権教育研究センター [編]	花園大学人権教育研究センター
発行者	翰林日本學 <41>	翰林大學校日本學研究所 [編]	翰林大學校日本學研究所
発行者	ひょうご部落解放 <182-183>	兵庫部落解放研究所	兵庫部落解放研究所
発行者	部落解放ひろしま <105>	部落解放ひろしま編集委員会 [編]	部落解放同盟広島県連合会出版局
発行者	部落解放研究くまもと <84-85>	熊本県部落解放研究会 [編]	熊本県部落解放研究会
発行者	部落解放研究: 広島部落解放研究所紀要 <29>	広島県部落解放研究所	広島県部落解放研究所
発行者	法政大学日本統計研究所 研究所報 <53-56>	法政大学日本統計研究所 [編]	法政大学日本統計研究所
発行者	北海道博物館アイヌ民族文化研究センター研究紀要 <8>	北海道博物館 [編] = Bulletin of Ainu Culture Research Center, Hokkaido Museum / Hokkaido Museum	北海道博物館
発行者	北海道博物館研究紀要 <8>	北海道博物館	北海道博物館
発行者	リベラシオン: 人権研究ふくおか <186-189>	福岡県人権研究所 [編]	福岡県人権研究所
	Possibilities and Limitations of the Universal Periodic Review(UPR) of the United Nations Human Rights Council: Proceeding of the International Study Meeting	Nisuke, Ando [et al.]	Kyoto Human Rights Reserch Instituta
	The International Law Commission's articles on state responsibility: introduction text and commentaries	James Crawford	Cambridge University Press
	マイノリティの教育問題研究: アメリカにおける最近の動向		大阪大学人間科学部社会教育論講座・教育計画論講座
	中国人強制連行・西松建設裁判: 歴史に正義と公道をII	中国人強制連行・西松建設裁判を支援する会	中国人強制連行・西松建設裁判を支援する会
	たどり来し道	田畑 茂二郎	東信堂

## 寄贈図書一覧

寄贈者名 (敬称略)	書名	編著者名	発行者
	うどん学校：奈良夜間中学校創設記録 金達寿の夜間小学校の回想 奈良夜間中学生紳士録	岩井好子編	盛書房
	夜間中学設立運動：奈良からの報告 (たいまつ新書)	川瀬俊治著	たいまつ社
	同和教育【臨時増刊号外】：全国同和教育研究協議会機関誌 <2003年3月>	全国同和教育研究協議会【編】	全国同和教育研究協議会
	総合コース「部落解放論」講義レジメ：昭和55年度	[不明]	[不明]
	成人解放学習会 9	[不明]	[不明]